

■平成26年1月～2月の主要指標をもとに

基調判断

Basic Economic Policy

変化の方向

持ち直しの動きが強まる



POINT

1月

- 一致指数は単月で3か月連続の前月比プラス、3か月平均は4か月ぶりのプラス
- 生産面にも改善の動きが見られるなど、全体として持ち直しの動きが強まる

先行き

- 先行指数は単月・3か月平均ともに4か月連続の前月比プラス
- 明るい動きが広がりつつある

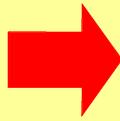
p.2

分野別の動向

Trends of Various Branches

変化の方向

消費



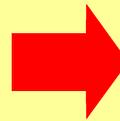
依然として弱さが残る

POINT

- 大型小売店＝百貨店・スーパーともに小幅な動きのなか、全体で3か月連続のマイナス
- ホームセンター・家電量販店＝家電量販店が好調だったため、全体で前年比プラス
- 乗用車＝全ての車種で増加し、6か月連続の前年比プラス

p.4

投資



持ち直しの動きを続けるが、先行きに不透明感も

POINT

- 住宅投資＝3か月平均はプラスを維持するものの、単月はマイナスに振れる
- 設備投資＝単月・3か月平均ともに前年比プラスに振れる
- 公共投資＝順調に発注が行われており、前年比プラスを続ける

p.6

生産



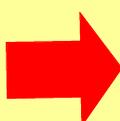
横ばいから持ち直しの動きに転じる

POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は3か月連続の前月比プラス
 - ・基調：足元では、3か月連続のプラスで、横ばいから持ち直しの動きに転じる
 - ・先行き：消費増税など懸念材料は残るものの、出荷と在庫のバランスが改善しつつある

p.8

雇用



着実に改善している

POINT

- 求人＝有効求人倍率は前月比ややマイナスに振れ、新規求人倍率は横ばい
- 所定外労働＝製造業は14か月連続、全産業では11か月連続の前年比プラス

p.9

基調判断

Basic Economic Policy



持ち直しの動きが強まる

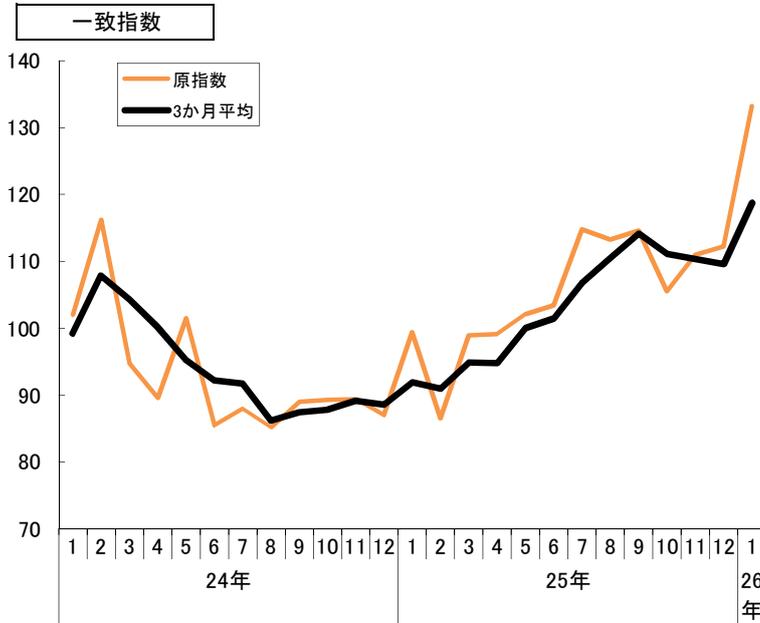
引き続き雇用面が好調なことに加え、弱さが残っていた生産面にも改善の動きが見られるなど、一致指数が大幅な前月比プラスとなり、全体として持ち直しの動きが強まる。先行指数も上昇を続けており、景気の先行きには明るい動きが広がりつつある

景気動向

一致指数は大幅な前月比プラス、先行指数もプラスが続く

統計表p.10

■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、平成22年=100)

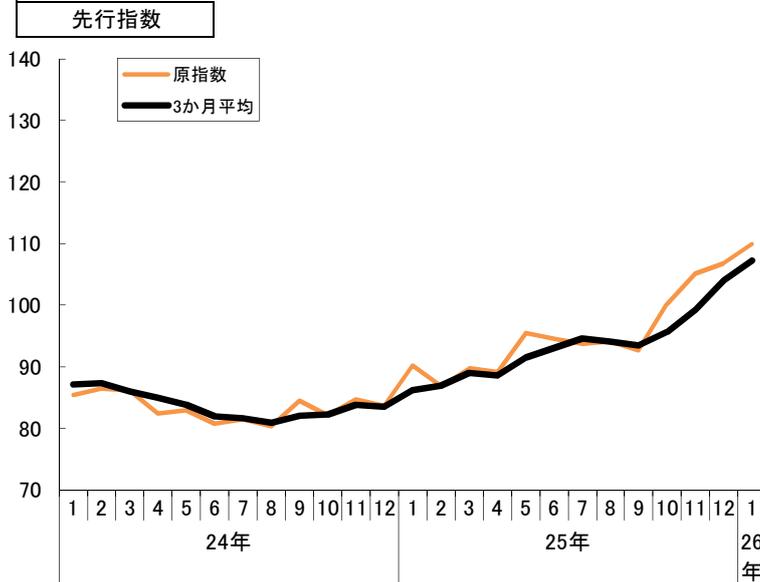


結果概要

- 1月のCI一致指数は、133.2
- 3か月連続の前月比プラス
- 3か月平均値は4か月ぶりの前月比プラス
- 構成する指標の主な動き
 - ・8指標のうち6指標が改善、2指標が悪化
 - ・有効求人倍率、実質百貨店販売額はマイナスに振れる
 - ・一方、大口電力需要量は大きくプラスに振れ戻る
 - ・就職率は4か月連続、製造工業生産指数、人件費率、輸入通関実績は3か月連続、建築着工床面積は2か月連続のプラス

景気の足元

- 景気の基調は、雇用面などが中心となり、平成24年末頃から持ち直しの動きを続けてきたが、夏頃からやや鈍化が見られた
- 消費面の弱さが残るものの、引き続き雇用面が好調なことに加え、生産面にも改善の動きが見られるなど、全体として持ち直しの動きが強まる



結果概要

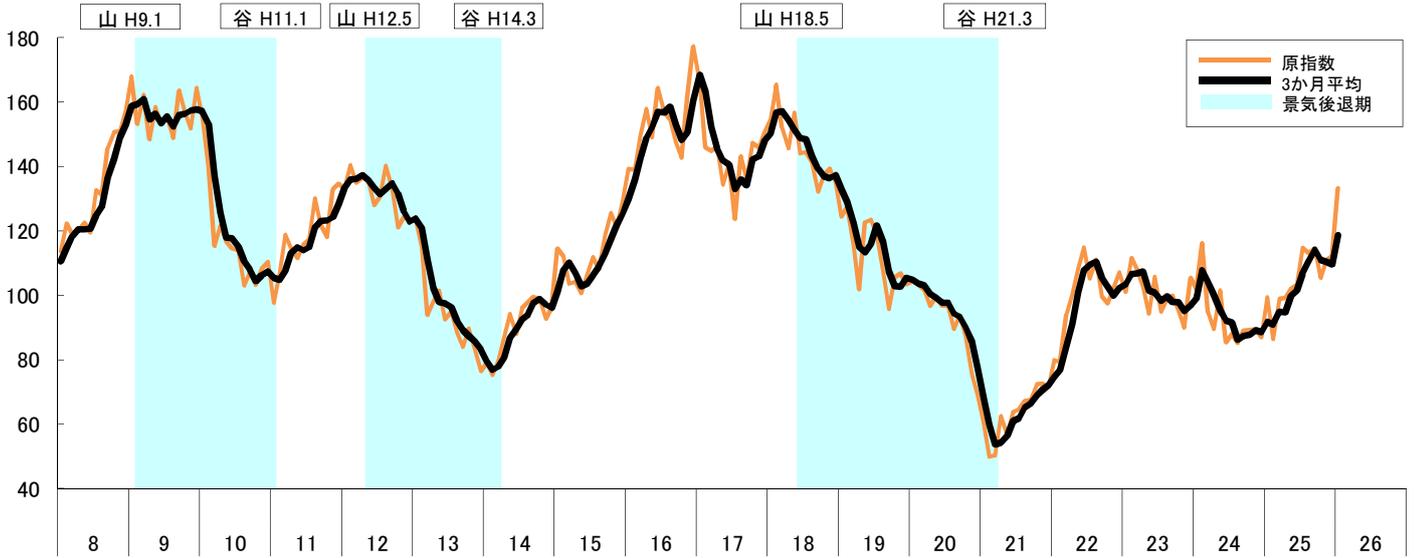
- 1月のCI先行指数は、109.9
- 4か月連続の前月比プラス
- 3か月平均値も4か月連続のプラス
- 構成する指標の主な動き
 - ・8指標のうち4指標が改善、4指標が悪化
 - ・所定外労働時間数、日経商品指数、民間金融貸出残高、信用保証申込額はマイナスに振れる
 - ・一方、新規求人数、不渡手形発生率はプラスに振れる
 - ・生産財生産指数は3か月連続、新設住宅着工戸数は2か月連続のプラス

景気の先行き

- 先行指数が上昇を続けており、景気の先行きには明るい動きが広がりつつある

		平成25年					平成26年
		8月	9月	10月	11月	12月	1月
CI一致指数	原指数	113.3	114.6	105.5	111.0	112.2	133.2
	前月差	▲ 1.5	1.3	▲ 9.1	5.5	1.2	21.0
	3か月平均	110.5	114.2	111.1	110.4	109.6	118.8
	前月差	3.7	3.7	▲ 3.1	▲ 0.7	▲ 0.8	9.2
CI先行指数	原指数	94.1	92.7	100.1	105.1	106.8	109.9
	前月差	0.4	▲ 1.4	7.4	5.0	1.7	3.1
	3か月平均	94.1	93.5	95.6	99.3	104.0	107.3
	前月差	▲ 0.5	▲ 0.6	2.1	3.7	4.7	3.3

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンポジット・インデックス、平成22年=100)

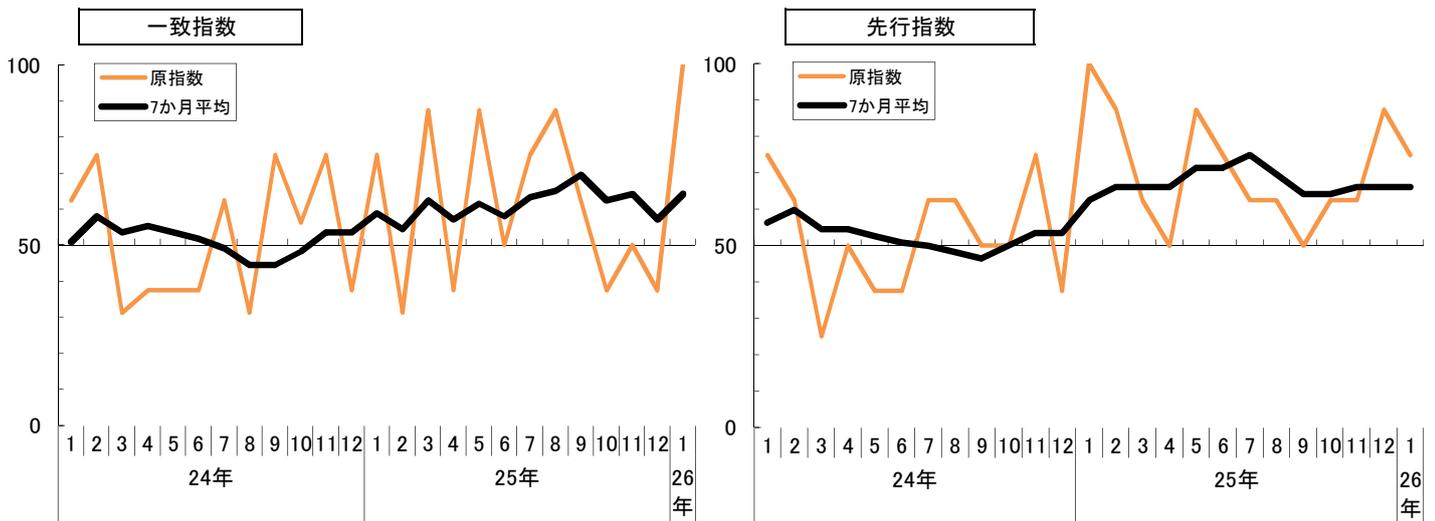


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 1月は100.0(2か月ぶりの50超)、7か月平均では64.3(15か月連続の50超)

【先行指数】 1月は75.0(4か月連続の50超)、7か月平均では66.1(15か月連続の50超)



		平成25年					平成26年
		8月	9月	10月	11月	12月	1月
DI一致指数	原指数	87.5	62.5	37.5	50.0	37.5	100.0
	7か月平均	65.2	69.6	62.5	64.3	57.1	64.3
DI先行指数	原指数	62.5	50.0	62.5	62.5	87.5	75.0
	7か月平均	69.6	64.3	64.3	66.1	66.1	66.1

指標解説

景気動向指数

足元の景気の動きを示す一致指数、先行性を示す先行指数、やや遅れて動く遅行指数の3つで構成される。

3か月前と比べて改善した指標の割合で景気の向きをとらえるDI(ディフュージョン・インデックス)と、各指標の変化率を合成した数値で景気の勢いをつかむのに適するCI(コンポジット・インデックス)の2種類がある。鳥取県では平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に景気の基調判断を行っている。

鳥取県の指数は、一致指数と先行指数がともに8指標(右表参照)、遅行指数が6指標で構成されている。

一致指数(8系列)

- 有効求人倍率(一般)
- 就職率(一般)
- 製造工業生産指数
- 大口電力需要量
- 実質百貨店販売額
- 建築着工床面積(鉱工業用)
- 人件費率(製造業、逆)
- 輸入通関実績

先行指数(8系列)

- 所定外労働時間数(製造業)
- 新規求人数(一般)
- 生産財生産指数
- 日経商品指数
- 新設住宅着工戸数
- 民間金融貸出残高
- 信用保証申込額(逆)
- 不渡手形発生率(逆)

※「逆」は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

消費

Personal Consumption



依然として弱さが残る

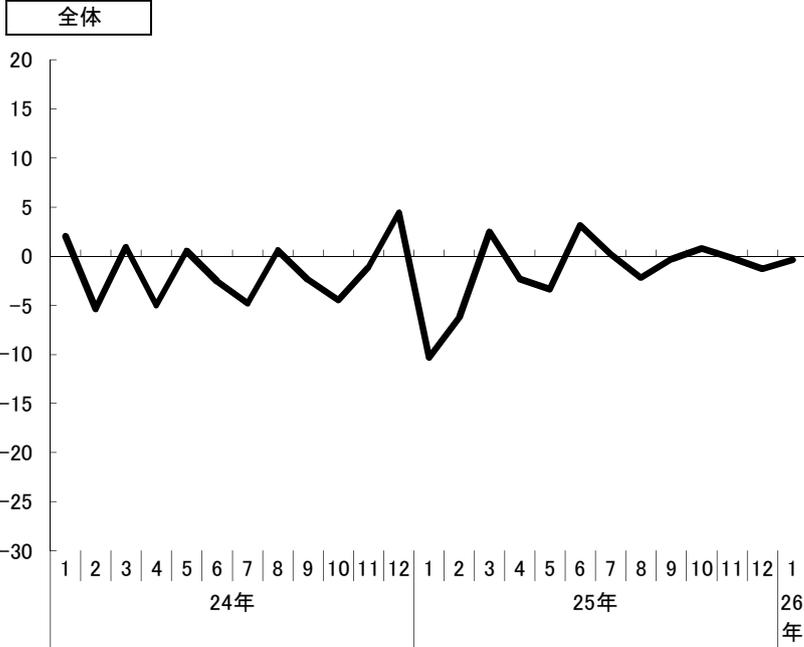
足元の消費は、乗用車が6か月連続の前年比プラスとなり、白物家電の好調により家電量販店もプラスとなるも、大型小売店が3か月連続のマイナスとなるなど、消費全体としては依然として弱さが残る

1 大型小売店

百貨店・スーパーともに小幅な動きのなか、全体で3か月連続のマイナス

統計表p.11

■大型小売店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



結果概要

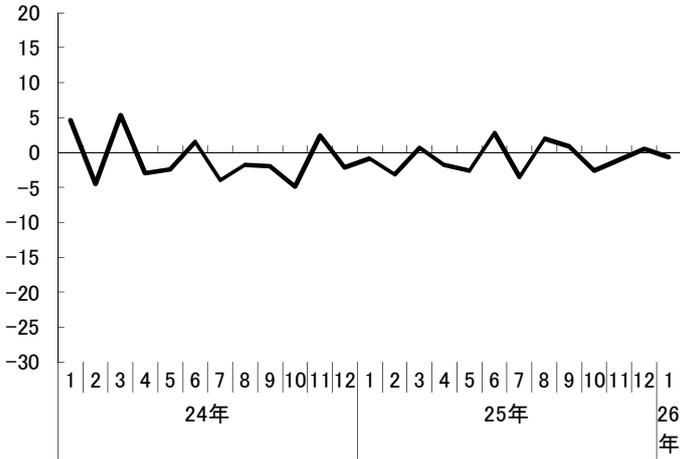
- 全体
 - ・1月は51億円、前年同月比0.4%減(3か月連続)
 - ・10品目中、4品目で前年を下回る
- 百貨店
 - ・1月は16億円、同0.7%減(2か月ぶり)
 - ・身の回り品や家庭用品など5品目で増も、婦人服や家具など5品目で減少
- スーパー
 - ・1月は35億円、同0.2%減(2か月連続)
 - ・家庭用電気機械など4品目で増も、婦人服や家庭用品など5品目で減少

要因・先行き

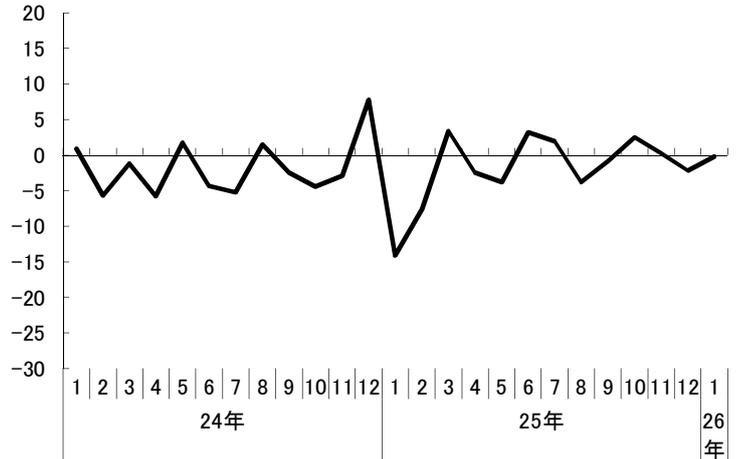
- 1月の要因
 - ・百貨店：正月休みが短く、また前月に前倒しでセールを行ったため、婦人衣料品を中心に伸び悩む
 - ・スーパー：百貨店同様、婦人衣料品のマイナスが全体を押し下げる
- 基調・先行き
 - ・一進一退のなか、全体として弱い動きが続いており足元では全体で3か月連続の前年同月比マイナス
 - ・先行きは、横ばいしないしやや減少の動きが続く見通し

業態別

■百貨店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



■スーパー販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



指標解説

単位：百万円、%

大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。平成19年商業統計ベースでは、県内の大型店販売額は全体の10.6%を占めており、景気への感度も高いため消費動向の分析に広く活用されている。

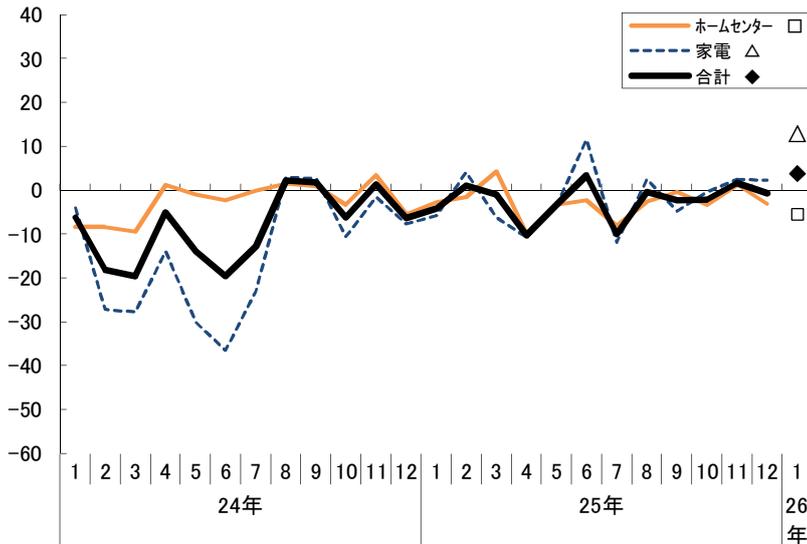
集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後)がある。

		平成25年					平成26年
		8月	9月	10月	11月	12月	1月
合計	販売額	5,333	4,560	4,699	5,156	6,430	5,104
	前年同月比	▲ 2.2	▲ 0.3	0.8	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 0.4
百貨店	販売額	1,495	1,330	1,436	1,811	2,095	1,624
	前年同月比	2.0	0.9	▲ 2.6	▲ 1.0	0.5	▲ 0.7
スーパー	販売額	3,838	3,231	3,263	3,345	4,335	3,480
	前年同月比	▲ 3.8	▲ 0.8	2.5	0.2	▲ 2.2	▲ 0.2

2 ホームセンター・家電量販店 家電量販店が好調だったため、全体で前年比プラス

統計表p.11

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・1月は26億円、前年同月比3.8%増
- 業態別
 - ・ホームセンター:12億円、同5.5%減
 - ・家電:14億円、同12.9%増

要因・先行き

- 1月の要因
 - ・ホームセンター:ストーブなど暖房器具が不振
 - ・家電:前月同様、白物家電が消費増税前の駆け込み需要により好調で、パソコンもOSのサポート終了前の買い換え需要があった
- 基調・先行き
 - ・天候要因などで上下しつつ、基調としては横ばい圏内を推移しており、足元では上向く
 - ・先行きは、3月までは消費増税前の駆け込み需要が期待できるが、金額は依然低水準となる見通し

※平成26年1月から新調査に切り替えとなったため、それまでの結果と厳密には接続しない
 ※平成26年1月の合計の対前年比は県統計課の推計値

指標解説

ホームセンター・家電量販店販売額

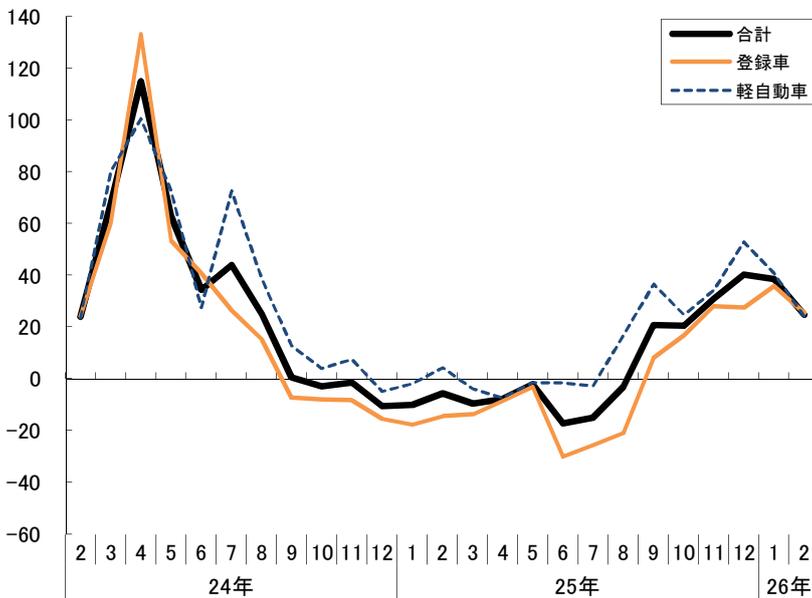
家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

	平成25年					平成26年
	8月	9月	10月	11月	12月	1月
合計	▲ 0.3	▲ 2.3	▲ 2.1	1.7	▲ 0.7	3.8
ホームセンター	▲ 2.6	▲ 0.3	▲ 3.2	1.3	▲ 3.0	▲ 5.5
家電量販店	2.6	▲ 4.7	▲ 0.3	2.5	2.4	12.9

3 乗用車 全ての車種で増加し、6か月連続の前年比プラス

統計表p.12

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・2月は2,486台、前年同月比24.7%増
 - ・6か月連続のプラス
- 車種別
 - ・登録車:25.5%増(6か月連続;普通車39.5%増、小型車20.4%増)
 - ・軽自動車:24.0%増(7か月連続)

要因・先行き

- 2月の要因
 - ・低燃費・低価格車人気の傾向が続くなか、全ての車種でプラス
- 基調・先行き
 - ・エコカー補助金終了(平成24年9月21日)後のマイナス基調から、平成25年9月以降プラス基調となっている
 - ・先行きも、3月まではプラスで推移するとみられるが、4月以降消費増税による落ち込みが懸念される

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会に登録される軽自動車と区別する。
 耐久消費財の中でも高価な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	平成25年				平成26年	
	9月	10月	11月	12月	1月	2月
合計	20.8	20.6	31.0	40.3	38.5	24.7
登録車	8.2	16.9	28.0	27.6	35.9	25.5
軽自動車	36.7	24.9	34.2	53.0	40.9	24.0

投資

Investment



持ち直しの動きを続けるが、先行きに不透明感も

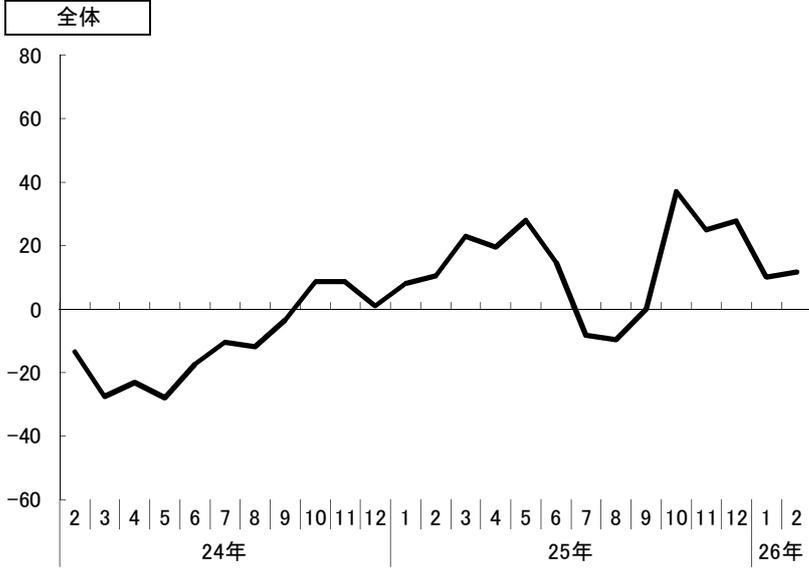
足元では、公共投資が順調に執行されており、設備投資も大幅な前年比プラスに振れる。一方、住宅投資は単月でマイナスとなり、全体として持ち直しの動きが続くものの、消費増税による需要減退も懸念されるなか、先行きに不透明感が漂う

1 住宅投資

3か月平均はプラスを維持するものの、単月はマイナスに振れる

統計表p.13

■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

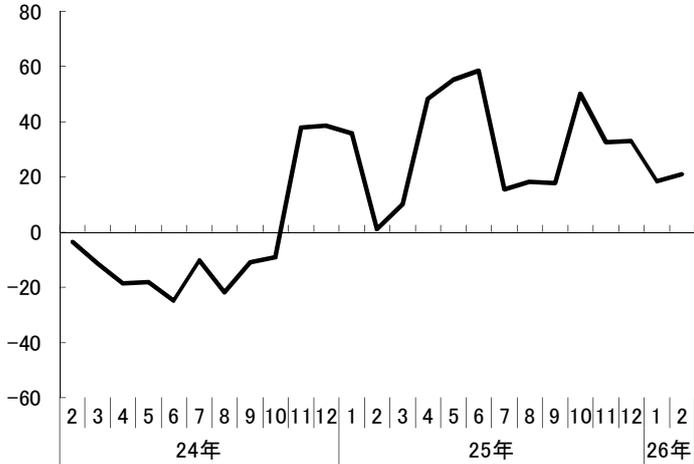
- 着工総数
 - ・2月は137戸、前年同月比9.9%減
 - ・3か月ぶりのマイナス
 - ・床面積は同5.0%増(7か月連続)
 - ・3か月平均は同11.7%増(5か月連続)
- 各種別の動き
 - ・持家系(持家・分譲住宅)は97戸、前年同月比持ち合い
 - ・貸家系(貸家・給与住宅)は40戸、同27.3%減

要因・先行き

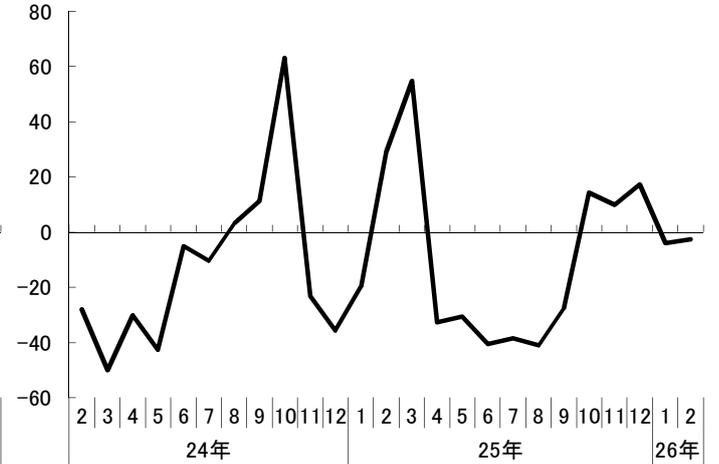
- 2月の要因
 - ・持家系は、3か月平均は前年比プラスを維持
 - ・貸家系は、2か月連続のマイナス
- 基調・先行き
 - ・基調は、持ち直しの動きをなお維持している
 - ・先行きは、消費増税による需要減退も懸念されるなか、不透明感が残る

利用関係別

■持家系(3か月平均、前年同月比、%)



■貸家系(3か月平均、前年同月比、%)



指標解説

※2月分は県統計課による速報値

新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工戸数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

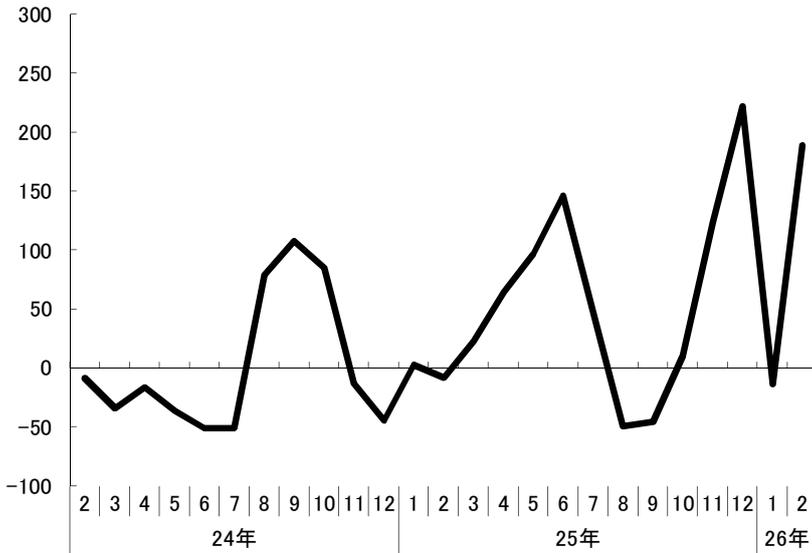
		平成25年				平成26年	
		9月	10月	11月	12月	1月	2月
総数	原数値	25.9	72.4	▲ 4.0	36.2	5.9	▲ 9.9
	3か月平均	0.0	37.0	24.9	27.9	10.1	11.7
持家系	原数値	42.3	72.0	4.3	42.5	14.6	0.0
	3か月平均	17.7	50.2	32.5	32.9	18.3	21.1
貸家系	原数値	▲ 3.4	73.2	▲ 21.8	22.2	▲ 2.3	▲ 27.3
	3か月平均	▲ 27.6	14.4	10.0	17.3	▲ 3.9	▲ 2.6

2 設備投資

単月・3か月平均ともに前年比プラスに振れる

統計表p.14

■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 工事総額
 - ・2月は78億円、前年同月比774.3%増
 - ・2か月ぶりの前年同月比プラス
 - ・3か月平均は同189.0%増(2か月ぶり)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
 - ・製造業78.1%増、卸売・小売業279.3%増、医療・福祉約17倍増、その他のサービス業89.4%減

要因・先行き

- 2月の要因
 - ・医療・福祉で大型工事の発注があったため、単月、3か月平均とも大幅プラスに振れる
 - ・主な工事：医療・福祉用建築物増築(鳥取市)、医療・福祉用建築物新築(同)
- 基調・先行き
 - ・10月から持ち直し傾向に転じており、今月は大型工事の発注があり大幅増
 - ・先行きは、今月の大幅増もあり当面はプラスを維持する見通し

指標解説

用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

※2月分は県統計課による速報値

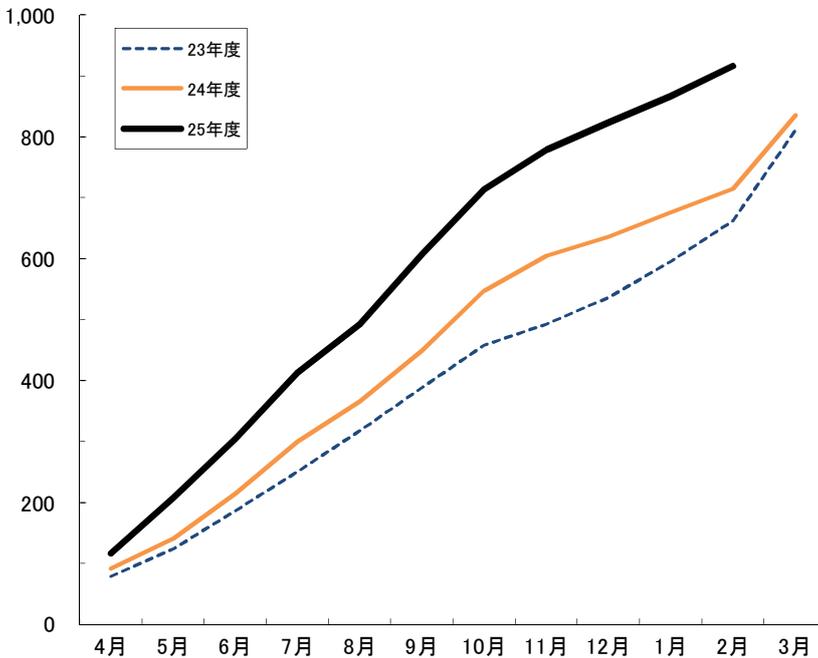
	平成25年				平成26年	
	9月	10月	11月	12月	1月	2月
原数値	20.4	1951.6	▲ 47.9	75.3	▲ 47.3	774.3
3か月平均	▲ 45.8	10.1	123.7	221.9	▲ 13.6	189.0

3 公共投資

順調に発注が行われており、前年比プラスを続ける

統計表p.15

■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



結果概要

- 2月の公共工事の発注
 - ・発注件数112件、前年同月比6.7%増
 - ・請負金額49億円、同23.2%増
- 発注者別請負金額(対前年比)
 - ・国18.3%増、県27.6%減、市町村80.3%増など
- 主な大型工事(発注者別)
 - ・中国地方整備局：鳥取西道路気高青谷トンネル第1工事
 - ・中国四国防衛局：美保(25)整備場(B)新設等建築その他工事

要因・先行き

- 2月の要因
 - ・金額は、国と市町村の増が全体を押し上げる
 - ・西日本全体では請負金額が前年同月比8.5%減(東日本は同13.4%増)
- 基調・先行き
 - ・平成25年度は発注者別で国を除くすべての発注者で既に平成24年度の請負金額を上回り、全体の請負金額も既に上回る
 - ・ただし、全国的に入札不調が増加傾向にあり、このため予算繰越が増加することで伸びが鈍化する場合も

指標解説

公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	平成25年				平成26年	
	9月	10月	11月	12月	1月	2月
月額	115	106	65	45	43	49
年度累計額	608	714	779	824	867	916
同前年比(%)	35.1	30.2	28.6	29.3	28.2	28.0

生産

Production



横ばいから持ち直しの動きに転じる

足元の生産動向は、主要業種すべてで増加し、特に電子部品・デバイスやパルプ・紙・紙加工が大幅に増加したため、3か月連続の前月比プラスとなり、横ばいから持ち直しの動きに転じる

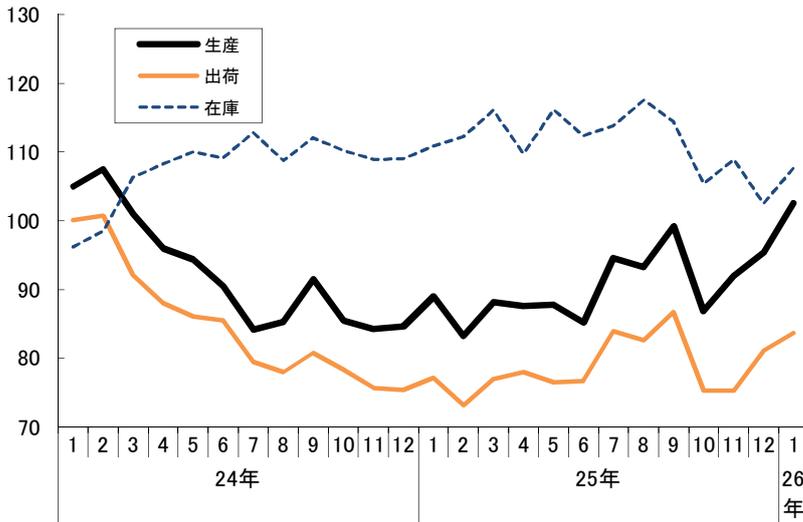
鉱工業生産動向

生産指数は3か月連続の前月比プラス

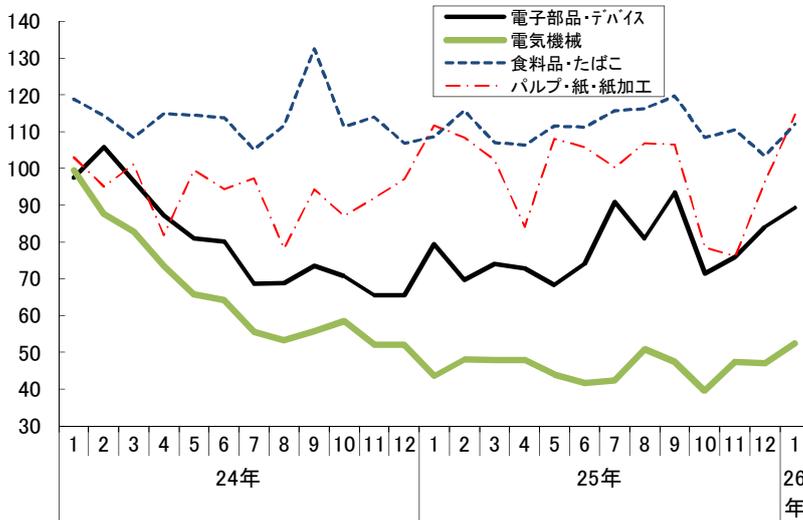
統計表p.16

■鉱工業生産動向(季節調整済、平成22年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



結果概要

- 全体(1月)
 - ・生産指数102.6、前月比7.5%上昇
 - ・出荷指数83.7、前月比3.2%上昇
 - ・在庫指数107.7、前月比5.1%上昇
- 主要業種(生産指数)
 - ・電子部品・デバイス:前月比6.2%上昇
 - ・電気機械:前月比11.7%上昇
 - ・食料品・たばこ:前月比8.4%上昇
 - ・パルプ・紙・紙加工:前月比19.0%上昇

要因

- 電子部品・デバイス
 - ・液晶素子などが増加
- 電気機械
 - ・その他の電気機械器具などで増加
- 食料品・たばこ
 - ・冷凍水産食品やミネラルウォーターなどで増加
- パルプ・紙・紙加工
 - ・製紙パルプ、印刷用紙などで増加
 - ・一部工場で定期点検が終了したことに伴い、低下していた在庫水準を戻すため大幅増産
- その他
 - ・輸送機械で増加
 - ・金属製品で建設用金属製品などが低下

基調・先行き

- 基調
 - ・昨夏以降の生産動向は、若干の変動はあるも概ね横ばい圏内で推移
 - ・足元では、3か月連続のプラスとなり、横ばいから持ち直しの動きに転じる
- 先行き
 - ・消費税増税など懸念材料は残るものの、出荷と在庫のバランスが改善しつつある

指標解説

鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位は%

		平成25年					平成26年
		8月	9月	10月	11月	12月	1月
全体	生産指数	93.3	99.2	86.9	92.0	95.4	102.6
	前月比	▲ 1.4	6.3	▲ 12.4	5.9	3.7	7.5
	出荷指数	82.6	86.7	75.3	75.3	81.1	83.7
	前月比	▲ 1.5	5.0	▲ 13.1	0.0	7.7	3.2
	在庫指数	117.6	114.4	105.4	108.9	102.5	107.7
	前月比	3.3	▲ 2.7	▲ 7.9	3.3	▲ 5.9	5.1
電子部品・デバイス	生産指数	80.9	93.5	71.4	76.0	84.1	89.3
	前月比	▲ 11.0	15.6	▲ 23.6	6.4	10.7	6.2
電気機械	生産指数	50.8	47.4	39.5	47.3	47.0	52.5
	前月比	20.1	▲ 6.7	▲ 16.7	19.7	▲ 0.6	11.7
食料品・たばこ	生産指数	116.2	119.7	108.5	110.5	103.3	112.0
	前月比	0.3	3.0	▲ 9.4	1.8	▲ 6.5	8.4
紙・パルプ・紙加工	生産指数	106.8	106.5	78.5	76.2	96.3	114.6
	前月比	6.6	▲ 0.3	▲ 26.3	▲ 2.9	26.4	19.0

雇用

Employment



着実に改善している

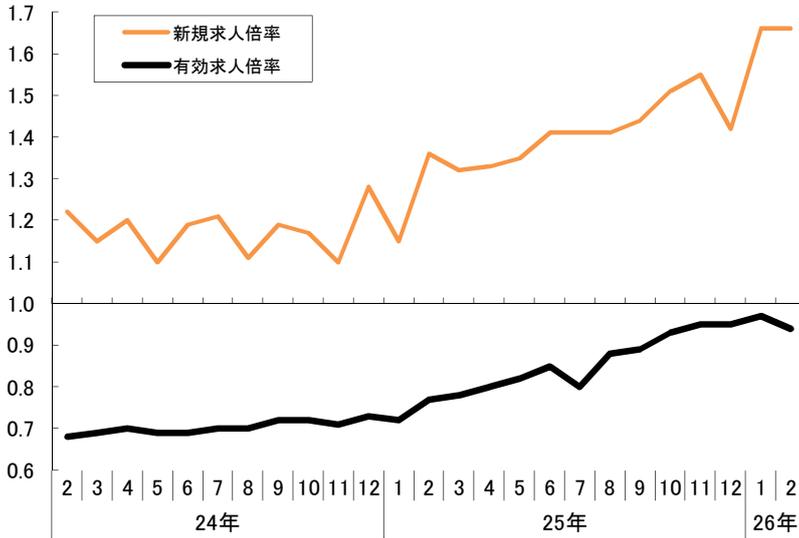
足元では、新規求人倍率は前月比横ばいで、有効求人倍率もややマイナスだが依然高い水準を保っている。製造業における所定外労働時間も14か月連続で前年比プラスとなるなど、着実に改善している

1 求人

有効求人倍率は前月比ややマイナスに振れ、新規求人倍率は横ばい

統計表p.17

■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



結果概要

- 新規求人倍率
 - ・2月は1.66倍、前月比横ばい
- 有効求人倍率
 - ・2月は0.94倍、前月比0.03ポイントの低下

要因・先行き

- 2月の要因
 - ・新規求職者数は前月比でやや減少したものの、新規・有効求人数はともに前月比やや減少
- 基調・先行き
 - ・前年2月以降、新規・有効求人倍率とも改善の動きを続けており、今月は有効求人倍率がマイナスに振れたものの依然高い水準を維持
 - ・正社員の有効求人倍率は0.50倍(原数値)と厳しいものの、なお改善の動きが続いている

指標解説

新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけの求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	平成25年				平成26年	
	9月	10月	11月	12月	1月	2月
新規求人倍率	1.44	1.51	1.55	1.42	1.66	1.66
同前月比	0.03	0.07	0.04	▲ 0.13	0.24	0.00
有効求人倍率	0.89	0.93	0.95	0.95	0.97	0.94
同前月比	0.01	0.04	0.02	0.00	0.02	▲ 0.03

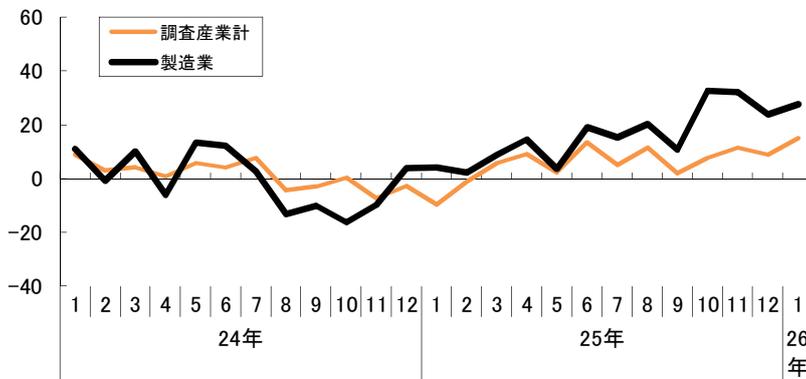
2 所定外労働

製造業は14か月連続、全産業では11か月連続の前年比プラス

統計表p.17

■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成22年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



結果概要

- 全産業
 - ・1月は9.9時間
 - ・労働時間指数は前年同月比15.1%増(11か月連続)
- 製造業 同27.7%増(14か月連続)

要因・先行き

- 1月の要因(製造業)
 - ・電気機械器具、電子・デバイス、鉄鋼など、多くの業種でプラス
- 基調・先行き(製造業)
 - ・昨年末から前年比プラス基調が続く
 - ・先行きも、前年比プラス基調が続く見通し

指標解説

所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	平成25年					平成26年
	8月	9月	10月	11月	12月	1月
調査産業計(時間)	9.6	9.5	9.9	10.5	10.9	9.9
労働時間指数の同前年同月比(%)	11.7	2.2	7.7	11.7	9.1	15.1
うち製造業(%)	20.3	11.0	32.8	32.2	23.9	27.7

景気動向指数

鳥取県

CI指数(当月値)

先行指数	前月差に対する寄与度								一致指数	前月差に対する寄与度								遅行指数	前月差に対する寄与度									
	1 所定外労働時間数 製造業	2 新規求人 一般	3 生産財生産指数	4 日経商品指数	5 新設住宅着工戸数	6 民間金融貸出残高	7 信用保証申込額	8 不渡手形発生率		1 有効求人倍率	2 就職率	3 製造工業生産指数	4 大口電力需要量	5 実質百貨店販売額	6 建築着工床面積 鉱工業用	7 人件費率	8 輸入通関実績		1 常用雇用指数 製造業	2 雇用保険受給者実人員	3 消費者物価指数	4 営業倉庫保管残高	5 民間金融預貸率	6 実質法人事業税調定額				
																									前月差	前	前	逆
24年 1月	85.4	▲4.9	1.0	▲2.2	▲0.5	0.2	▲0.6	▲0.4	0.7	▲2.6	102.0	▲3.5	1.3	▲2.9	0.5	▲1.1	3.0	▲5.4	2.9	▲1.8	76.6	▲3.9	▲2.0	▲2.0	0.7	0.2	0.0	▲0.4
2月	86.5	1.1	▲0.2	0.6	1.7	▲0.4	1.0	▲0.3	▲1.2	0.0	116.2	14.2	▲1.1	2.8	5.3	1.0	▲3.9	4.8	4.5	0.8	74.1	▲2.5	▲1.7	0.7	0.1	▲1.3	▲0.2	0.0
3月	86.2	▲0.3	0.8	▲0.4	▲1.8	▲0.2	1.2	1.0	0.3	1.6	94.7	▲21.5	0.1	▲2.9	▲6.4	▲2.7	2.8	▲5.3	▲5.9	▲1.2	78.3	4.2	1.4	0.9	0.2	1.7	0.4	0.2
4月	82.4	▲3.8	▲1.1	1.0	▲2.2	▲0.5	0.7	▲0.4	▲0.2	▲0.9	89.6	▲5.1	1.6	1.6	▲3.5	▲0.2	▲3.0	2.5	▲3.5	▲0.7	83.3	5.0	3.0	0.8	▲0.1	0.6	0.5	0.3
5月	82.9	0.5	0.8	▲0.1	1.7	▲0.9	0.4	▲1.0	▲1.6	1.5	101.5	11.9	0.1	3.6	3.9	▲0.2	0.4	1.6	0.8	1.6	81.0	▲2.3	0.3	▲1.9	▲0.4	0.1	0.2	▲0.2
6月	80.8	▲2.1	0.2	▲0.6	▲1.1	▲0.1	0.2	0.3	▲0.7	0.0	85.5	▲16.0	0.1	▲4.7	▲3.6	▲2.0	1.6	▲1.4	▲4.1	▲1.8	80.2	▲0.8	▲1.2	1.1	▲0.4	0.3	0.0	▲0.4
7月	81.5	0.7	▲0.6	1.3	▲0.8	0.1	0.1	▲0.2	1.6	▲0.7	88.0	2.5	1.0	2.6	▲1.8	1.8	▲1.6	1.3	▲1.8	0.9	80.2	0.0	1.0	0.0	▲0.8	▲0.2	0.7	▲0.8
8月	80.4	▲1.1	▲1.3	▲0.8	▲0.3	1.0	▲0.1	1.0	▲1.7	0.9	85.2	▲2.8	▲0.9	▲0.1	0.8	▲0.5	0.6	0.6	▲1.9	▲1.4	87.0	6.8	3.3	0.8	0.5	0.7	0.4	0.9
9月	84.5	4.1	0.8	0.5	0.7	1.9	0.1	0.5	0.8	▲1.1	89.0	3.8	0.6	▲0.9	1.5	0.4	▲0.2	▲1.8	3.2	1.0	88.8	1.8	▲1.6	0.6	0.2	0.1	0.4	2.2
10月	82.1	▲2.4	▲0.8	▲0.1	0.1	▲0.5	0.1	▲0.5	▲0.4	▲0.3	89.3	0.3	0.5	1.8	▲0.8	▲1.9	▲0.9	1.4	▲2.1	2.2	87.8	▲1.0	2.0	▲1.4	▲0.3	0.9	▲0.2	▲2.1
11月	84.7	2.6	1.0	▲0.8	▲0.7	1.3	0.9	0.5	▲0.5	▲0.5	89.4	0.1	▲0.5	0.1	▲1.2	1.4	2.4	2.1	▲1.2	▲2.9	88.3	0.5	▲1.7	0.7	0.7	0.1	0.0	0.4
12月	83.7	▲1.0	1.1	1.2	▲0.6	1.3	▲1.1	▲0.8	▲2.0	▲0.1	87.0	▲2.4	▲0.5	0.9	▲1.3	0.3	▲1.5	▲0.8	▲0.7	1.0	89.7	1.4	2.6	0.6	▲0.2	▲0.8	▲1.0	0.1
25年 1月	90.2	6.5	▲0.5	0.3	2.2	▲0.1	1.4	0.3	2.2	0.3	99.4	12.4	▲1.0	▲0.2	3.8	0.8	0.6	3.9	3.7	0.8	85.4	▲4.3	▲1.3	▲1.7	▲0.5	▲0.9	0.6	▲0.8
2月	86.9	▲3.3	▲0.5	▲0.5	▲2.2	▲0.2	▲0.9	0.9	0.0	▲0.1	86.5	▲12.9	1.6	1.4	▲4.7	0.5	▲0.7	▲3.8	▲4.6	▲2.6	88.9	3.5	1.8	1.3	▲0.2	▲0.5	0.2	0.9
3月	89.8	2.9	1.7	▲0.7	0.8	▲0.2	▲0.6	0.9	0.6	0.6	98.9	12.4	1.0	▲2.0	2.7	0.1	1.6	2.3	2.6	4.1	91.9	3.0	2.8	0.2	▲0.5	0.0	0.6	▲0.3
4月	89.2	▲0.6	▲0.6	0.6	▲1.9	0.2	1.3	0.4	▲0.3	▲1.0	99.1	0.2	1.6	1.8	▲3.1	0.6	▲1.2	3.0	▲0.2	▲2.4	96.1	4.2	0.8	▲0.3	0.6	0.9	1.1	0.7
5月	95.5	6.3	▲0.7	1.6	2.6	2.1	▲0.2	1.4	▲0.7	0.0	102.1	3.0	2.2	▲2.1	3.6	1.2	▲0.4	▲3.1	2.5	▲0.8	95.9	▲0.2	▲1.8	▲0.6	0.4	0.3	0.8	0.4
6月	94.6	▲0.9	1.2	▲1.6	▲1.3	0.2	▲0.8	▲0.6	1.6	0.0	103.4	1.3	0.5	1.3	▲3.0	0.1	2.0	0.2	▲3.0	3.1	93.1	▲2.8	▲2.0	0.3	0.5	▲0.7	▲0.9	▲0.4
7月	93.7	▲0.9	▲1.1	1.7	1.7	0.7	▲0.6	0.2	▲2.2	▲1.3	114.8	11.4	2.3	3.9	5.4	1.6	▲3.1	▲2.8	5.4	▲1.2	92.0	▲1.1	▲2.1	▲1.4	1.0	▲0.4	0.0	1.9
8月	94.1	0.4	▲1.0	▲0.9	▲1.9	0.7	1.5	▲0.6	1.6	1.1	113.3	▲1.5	▲1.5	▲2.3	▲2.7	0.9	2.3	0.4	▲0.4	1.7	87.0	▲5.0	▲2.3	0.6	0.3	▲0.2	▲0.9	▲2.5
9月	92.7	▲1.4	▲0.2	▲0.7	1.7	▲0.4	0.5	▲0.1	0.2	▲2.5	114.6	1.3	▲0.2	▲1.6	2.4	▲2.9	▲0.6	1.4	2.0	0.7	90.6	3.6	2.0	▲0.3	0.3	0.0	0.0	1.6
10月	100.1	7.4	1.8	1.5	▲0.9	1.1	1.3	0.2	▲0.9	3.1	105.5	▲9.1	2.0	3.0	▲4.7	▲1.6	▲1.6	1.7	▲5.1	▲2.9	r92.6	r2.0	0.2	1.7	0.0	r0.9	▲0.6	▲0.6
11月	105.1	5.0	0.9	0.4	1.7	▲0.2	▲1.2	0.2	0.6	2.6	111.0	5.5	1.0	0.4	2.3	1.6	0.6	▲1.7	0.5	0.9	r93.7	r1.1	0.5	1.0	0.1	r▲0.6	0.2	0.0
12月	106.8	1.7	0.8	▲0.8	0.9	0.0	0.0	0.6	2.0	▲2.2	112.2	1.2	0.3	0.1	1.4	▲3.1	0.5	0.9	1.2	0.0	r98.6	r4.9	1.9	▲1.3	0.3	r1.4	0.6	1.7
26年 1月	109.9	3.1	▲0.2	1.2	2.0	▲1.6	0.6	▲0.5	▲1.7	2.3	133.2	21.0	▲1.1	1.7	5.5	6.3	▲0.4	3.1	5.5	0.3	97.1	▲1.5	1.2	0.3	▲0.8	未	▲1.1	▲2.2

調査機関

県統計課

景気動向指数

鳥取県

全国

先行指数	CI指数(3か月平均値、平成22年=100)			DI指数			CI指数(平成22年=100)			DI指数					
	前月差	一致指数	遅行指数	前月差	一致指数	遅行指数	前月差	一致指数	遅行指数	前月差	一致指数	遅行指数			
													%	%	%
24年 1月	87.1	0.4	99.2	2.2	79.5	▲1.3	75.0	62.5	41.7	102.7	106.7	105.3	63.6	90.9	33.3
2月	87.4	0.3	107.9	8.7	77.1	▲2.4	62.5	75.0	33.3	103.9	107.3	107.0	63.6	72.7	58.3
3月	86.0	▲1.4	104.3	▲3.6	76.3	▲0.8	25.0	31.3	50.0	104.3	108.6	107.2	90.9	86.4	83.3
4月	85.0	▲1.0	100.2	▲4.1	78.6	2.3	50.0	37.5	83.3	104.1	107.9	107.4	72.7	54.5	75.0
5月	83.8	▲1.2	95.3	▲4.9	80.9	2.3	37.5	37.5	66.7	103.3	107.0	107.9	36.4	36.4	58.3
6月	82.0	▲1.8	92.2	▲3.1	81.5	0.6	37.5	37.5	66.7	102.3	105.2	108.1	27.3	9.1	50.0
7月	81.7	▲0.3	91.7	▲0.5	80.5	▲1.0	62.5	62.5	16.7	101.3	104.2	107.4	27.3	9.1	33.3
8月	80.9	▲0.8	86.2	▲5.5	82.5	2.0	62.5	31.3	66.7	101.3	103.8	107.7	36.4	9.1	33.3
9月	82.1	1.2	87.4	1.2	85.3	2.8	50.0	75.0	66.7	100.3	102.2	107.1	45.5	13.6	33.3
10月	82.3	0.2	87.8	0.4	87.9	2.6	50.0	56.3	83.3	100.3	102.1	108.5	31.8	36.4	50.0
11月	83.8	1.5	89.2	1.4	88.3	0.4	75.0	75.0	83.3	100.0	101.6	107.8	36.4	27.3	33.3
12月	83.5	▲0.3	88.6	▲0.6	88.6	0.3	37.5	37.5	66.7	100.9	103.3	108.5	81.8	81.8	50.0
25年 1月	86.2	2.7	91.9	3.3	87.8	▲0.8	100.0	75.0	16.7	103.2	103.5	108.1	68.2	72.7	50.0
2月	86.9	0.7	91.0	▲0.9	88.0	0.2	87.5	31.3	50.0	105.2	104.6	108.2	90.9	81.8	50.0
3月	89.0	2.1	94.9	3.9	88.7	0.7	62.5	87.5	50.0	106.5	105.7	109.9	90.9	81.8	66.7
4月	88.6	▲0.4	94.8	▲0.1	92.3	3.6	50.0	37.5	83.3	107.8	106.3	110.3	90.9	81.8	66.7
5月	91.5	2.9	100.0	5.2	94.6	2.3	87.5	87.5	66.7	110.2	107.3	111.5	100.0	90.9	66.7
6月	93.1	1.6	101.5	1.5	95.0	0.4	75.0	50.0	83.3	107.5	107.2	112.0	63.6	54.5	66.7
7月	94.6	1.5	106.8	5.3	93.7	▲1.3	62.5	75.0	41.7	108.0	108.4	112.7	72.7	81.8	50.0
8月	94.1	▲0.5	110.5	3.7	90.7	▲3.0	62.5	87.5	33.3	107.4	108.5	113.2	45.5	54.5	50.0
9月	93.5	▲0.6	114.2	3.7	89.9	▲0.8	50.0	62.5	33.3	109.5	109.4	113.4	81.8	90.9	66.7
10月	95.6	2.1	111.1	▲3.1	r 90.1	r0.2	62.5	37.5	r50.0	110.3	110.9	112.9	81.8	90.9	66.7
11月	99.3	3.7	110.4	▲0.7	r 92.3	2.2	62.5	50.0	r83.3	111.6	111.4	114.0	81.8	90.9	50.0
12月	104.0	4.7	109.6	▲0.8	r 95.0	r2.7									

消費 (大型小売店、ホームセンター・家電量販店)

		大型小売店販売額														
		鳥 取 県						全 国								
		合 計		百貨店		スーパー		合 計		百貨店		スーパー				
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比				
		全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店			
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	億円	%	億円	%	億円	%			
24年	1月	5,712	2.0	2.0	1,652	4.6	4.6	4,060	0.9	0.9	17,383	▲ 1.2	5,974	▲ 1.2	11,408	▲ 1.2
	2月	4,569	▲ 5.4	▲ 5.4	1,394	▲ 4.5	▲ 4.5	3,175	▲ 5.7	▲ 5.7	14,659	0.2	4,691	▲ 0.5	9,969	0.6
	3月	4,901	0.9	0.9	1,631	5.4	5.4	3,270	▲ 1.2	▲ 1.2	16,032	5.1	5,696	14.2	10,337	0.5
	4月	4,865	▲ 5.0	▲ 5.0	1,490	▲ 3.0	▲ 3.0	3,375	▲ 5.8	▲ 5.8	15,664	▲ 0.6	5,184	1.5	10,480	▲ 1.6
	5月	4,977	0.5	0.5	1,465	▲ 2.4	▲ 2.4	3,512	1.8	1.8	15,755	▲ 0.8	5,127	▲ 0.9	10,628	▲ 0.7
	6月	4,833	▲ 2.6	▲ 2.6	1,496	1.5	1.5	3,337	▲ 4.3	▲ 4.3	15,682	▲ 2.6	5,218	▲ 1.2	10,464	▲ 3.3
	7月	5,149	▲ 4.8	▲ 4.8	1,655	▲ 4.0	▲ 4.0	3,494	▲ 5.2	▲ 5.2	17,123	▲ 4.4	6,209	▲ 3.3	10,914	▲ 5.0
	8月	5,455	0.6	0.6	1,466	▲ 1.8	▲ 1.8	3,989	1.5	1.5	15,568	▲ 0.9	4,545	▲ 0.8	11,023	▲ 0.9
	9月	4,575	▲ 2.4	▲ 2.4	1,317	▲ 2.0	▲ 2.0	3,258	▲ 2.5	▲ 2.5	14,700	▲ 1.1	4,693	▲ 0.0	10,007	▲ 1.6
	10月	4,660	▲ 4.5	▲ 4.5	1,475	▲ 4.9	▲ 4.9	3,185	▲ 4.4	▲ 4.4	15,672	▲ 3.2	5,349	▲ 2.2	10,323	▲ 3.7
	11月	5,167	▲ 1.1	▲ 1.1	1,829	2.4	2.4	3,338	▲ 2.9	▲ 2.9	16,630	0.8	5,985	2.5	10,645	▲ 0.1
	12月	6,517	4.4	4.4	2,086	▲ 2.1	▲ 2.1	4,431	7.8	7.8	21,048	0.1	7,719	▲ 1.0	13,329	0.7
25年	1月	5,124	▲ 10.3	▲ 10.3	1,636	▲ 0.9	▲ 0.9	3,488	▲ 14.1	▲ 14.1	16,873	▲ 3.5	5,907	0.3	10,966	▲ 5.5
	2月	4,285	▲ 6.2	▲ 6.2	1,351	▲ 3.1	▲ 3.1	2,934	▲ 7.6	▲ 7.6	14,239	▲ 3.7	4,669	0.7	9,570	▲ 5.7
	3月	5,024	2.5	2.5	1,641	0.7	0.7	3,382	3.4	3.4	16,598	2.5	5,888	4.0	10,710	1.6
	4月	4,752	▲ 2.3	▲ 2.3	1,462	▲ 1.8	▲ 1.8	3,290	▲ 2.5	▲ 2.5	15,508	▲ 2.3	5,154	▲ 0.4	10,354	▲ 3.3
	5月	4,806	▲ 3.4	▲ 3.4	1,427	▲ 2.6	▲ 2.6	3,379	▲ 3.8	▲ 3.8	15,889	0.8	5,252	2.8	10,637	▲ 2.0
	6月	4,981	3.1	3.1	1,539	2.8	2.8	3,443	3.2	3.2	16,385	3.5	5,586	7.5	10,799	1.4
	7月	5,159	0.2	0.2	1,598	▲ 3.5	▲ 3.5	3,562	1.9	1.9	17,127	▲ 1.6	6,041	▲ 2.2	11,086	▲ 1.2
	8月	5,333	▲ 2.2	▲ 2.2	1,495	2.0	2.0	3,838	▲ 3.8	▲ 3.8	15,823	▲ 0.1	4,653	3.0	11,170	▲ 1.3
	9月	4,560	▲ 0.3	▲ 0.3	1,330	0.9	0.9	3,231	▲ 0.8	▲ 0.8	15,059	0.7	4,811	3.0	10,248	▲ 0.4
	10月	4,699	0.8	0.8	1,436	▲ 2.6	▲ 2.6	3,263	2.5	2.5	15,911	▲ 0.1	5,303	▲ 0.4	10,608	0.0
	11月	5,156	▲ 0.2	▲ 0.2	1,811	▲ 1.0	▲ 1.0	3,345	0.2	0.2	16,963	0.6	6,108	2.6	10,855	▲ 0.6
	12月	6,430	▲ 1.3	▲ 1.3	2,095	0.5	0.5	4,335	▲ 2.2	▲ 2.2	21,399	0.2	7,824	1.9	13,575	▲ 0.9
26年	1月	5,104	▲ 0.4	▲ 0.4	1,624	▲ 0.7	▲ 0.7	3,480	▲ 0.2	▲ 0.2	17,117	0.0	6,049	3.3	11,068	▲ 1.8
調査機関		県統計課						経済産業省								

		ホームセンター・家電量販店販売額								
		鳥 取 県								
		合 計		ホームセンター		家電量販店				
		前年比		前年比		前年比				
		(全店舗)	店舗数	(全店舗)	店舗数	(全店舗)	店舗数			
		百万円	%	店	百万円	%	店	百万円	%	店
24年	1月	2,505	▲ 6.2	56	1,268	▲ 8.3	44	1,237	▲ 4.0	12
	2月	2,131	▲ 18.1	56	1,145	▲ 8.4	44	986	▲ 27.1	12
	3月	2,943	▲ 19.6	57	1,460	▲ 9.4	44	1,482	▲ 27.7	13
	4月	2,762	▲ 5.0	57	1,738	1.2	44	1,024	▲ 13.9	13
	5月	2,659	▲ 13.9	57	1,701	▲ 1.0	44	958	▲ 30.0	13
	6月	2,681	▲ 19.5	58	1,607	▲ 2.2	45	1,074	▲ 36.4	13
	7月	3,373	▲ 12.9	58	1,721	▲ 0.1	45	1,651	▲ 23.1	13
	8月	2,905	2.2	58	1,620	1.5	45	1,286	3.0	13
	9月	2,530	1.8	58	1,393	1.0	45	1,137	2.7	13
	10月	2,466	▲ 6.2	58	1,540	▲ 3.3	45	927	▲ 10.6	13
	11月	2,706	1.4	58	1,625	3.4	45	1,081	▲ 1.5	13
	12月	3,677	▲ 6.4	58	2,105	▲ 5.4	45	1,572	▲ 7.6	13
25年	1月	2,400	▲ 4.2	58	1,234	▲ 2.7	45	1,166	▲ 5.7	13
	2月	2,155	1.1	58	1,127	▲ 1.5	45	1,028	4.2	13
	3月	2,914	▲ 1.0	58	1,523	4.3	45	1,391	▲ 6.2	13
	4月	2,481	▲ 10.2	58	1,566	▲ 9.9	45	914	▲ 10.7	13
	5月	2,573	▲ 3.2	58	1,647	▲ 3.2	45	926	▲ 3.3	13
	6月	2,771	3.4	57	1,572	▲ 2.2	45	1,199	11.6	12
	7月	3,037	▲ 10.0	57	1,581	▲ 8.1	45	1,456	▲ 11.8	12
	8月	2,897	▲ 0.3	56	1,578	▲ 2.6	45	1,319	2.6	11
	9月	2,473	▲ 2.3	56	1,389	▲ 0.3	45	1,084	▲ 4.7	11
	10月	2,414	▲ 2.1	56	1,490	▲ 3.2	45	924	▲ 0.3	11
	11月	2,753	1.7	56	1,645	1.3	45	1,107	2.5	11
	12月	3,652	▲ 0.7	56	2,042	▲ 3.0	45	1,610	2.4	11
26年	1月	2,595	▲ 3.8	49	1,166	▲ 5.5	37	1,429	12.9	12 ※
調査機関		中国経済産業局、県統計課推計								

※ 平成26年1月から新統計に切り替えとなったため、それまでの結果とは厳密には接続しない
 ※ 平成26年1月の合計の前年比は県統計課推計

乗用車新車新規登録台数

鳥 取 県

	乗用車新車新規登録台数												
	鳥 取 県												
	合 計					登録車						軽自動車	
	月別台数		年累計			合計		普通車		小型車		月別台数	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		
台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%
24年 2月	2,113	24.0	3,708	28.4	1,121	24.4	492	27.5	629	22.1	992	23.5	
3月	4,109	67.8	7,817	46.5	2,422	60.2	1,012	74.5	1,410	51.3	1,687	80.0	
4月	1,838	115.2	9,655	56.0	891	133.2	372	153.1	519	120.9	947	100.6	
5月	1,815	62.9	11,470	57.0	875	53.5	370	63.7	505	46.8	940	72.8	
6月	2,376	34.3	13,846	52.6	1,288	40.8	506	36.0	782	44.0	1,088	27.4	
7月	2,544	44.1	16,390	51.2	1,382	26.6	515	19.5	867	31.2	1,162	72.7	
8月	1,659	25.1	18,049	48.4	881	15.2	354	2.3	527	25.8	778	38.7	
9月	1,917	0.6	19,966	41.9	1,067	▲ 7.4	450	▲ 9.3	617	▲ 5.9	850	12.9	
10月	1,678	▲ 2.8	21,644	37.0	898	▲ 8.1	324	▲ 17.1	574	▲ 2.0	780	4.0	
11月	1,677	▲ 1.4	23,321	33.3	868	▲ 8.3	356	▲ 19.3	512	1.2	809	7.4	
12月	1,405	▲ 10.5	24,726	29.7	703	▲ 15.4	280	▲ 27.5	423	▲ 4.9	702	▲ 4.9	
25年 1月	1,435	▲ 10.0	1,435	▲ 10.0	679	▲ 17.6	297	▲ 15.1	382	▲ 19.4	756	▲ 1.9	
2月	1,993	▲ 5.7	3,428	▲ 7.6	959	▲ 14.5	409	▲ 16.9	550	▲ 12.6	1,034	4.2	
3月	3,714	▲ 9.6	7,142	▲ 8.6	2,092	▲ 13.6	833	▲ 17.7	1,259	▲ 10.7	1,622	▲ 3.9	
4月	1,693	▲ 7.9	8,835	▲ 8.5	816	▲ 8.4	380	2.2	436	▲ 16.0	877	▲ 7.4	
5月	1,775	▲ 2.2	10,610	▲ 7.5	848	▲ 3.1	364	▲ 1.6	484	▲ 4.2	927	▲ 1.4	
6月	1,970	▲ 17.1	12,580	▲ 9.1	900	▲ 30.1	420	▲ 17.0	480	▲ 38.6	1,070	▲ 1.7	
7月	2,163	▲ 15.0	14,743	▲ 10.0	1,030	▲ 25.5	451	▲ 12.4	579	▲ 33.2	1,133	▲ 2.5	
8月	1,608	▲ 3.1	16,351	▲ 9.4	698	▲ 20.8	319	▲ 9.9	379	▲ 28.1	910	17.0	
9月	2,316	20.8	18,667	▲ 6.5	1,154	8.2	461	2.4	693	12.3	1,162	36.7	
10月	2,024	20.6	20,691	▲ 4.4	1,050	16.9	426	31.5	624	8.7	974	24.9	
11月	2,197	31.0	22,888	▲ 1.9	1,111	28.0	479	34.6	632	23.4	1,086	34.2	
12月	1,971	40.3	24,859	0.5	897	27.6	404	44.3	493	16.5	1,074	53.0	
26年 1月	1,988	38.5	1,988	38.5	923	35.9	443	49.2	480	25.7	1,065	40.9	
2月	2,486	24.7	4,474	30.5	1,204	25.5	542	32.5	662	20.4	1,282	24.0	
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局												

乗用車新車新規登録台数

全 国

	乗用車新車新規登録台数			
	全 国			
	月別台数		年累計	
	前年比		前年比	
千台	%	千台	%	
24年 2月	449	31.7	808	34.6
3月	641	76.3	1,449	50.3
4月	306	99.5	1,755	57.1
5月	338	68.6	2,093	58.8
6月	433	46.8	2,526	56.6
7月	445	42.3	2,971	54.3
8月	316	15.6	3,287	49.5
9月	378	▲ 3.7	3,665	41.5
10月	299	▲ 6.7	3,964	36.2
11月	324	0.2	4,288	32.6
12月	284	▲ 2.0	4,572	29.7
25年 1月	332	▲ 7.4	332	▲ 7.4
2月	413	▲ 8.1	745	▲ 7.8
3月	571	▲ 11.0	1,316	▲ 9.2
4月	309	0.7	1,624	▲ 7.5
5月	308	▲ 8.7	1,933	▲ 7.7
6月	379	▲ 12.5	2,311	▲ 8.5
7月	402	▲ 9.7	2,713	▲ 8.7
8月	311	▲ 1.6	3,024	▲ 8.0
9月	446	18.1	3,470	▲ 5.3
10月	354	18.4	3,824	▲ 3.5
11月	379	16.7	4,203	▲ 2.0
12月	359	26.5	4,562	▲ 0.2
26年 1月	434	30.6	434	30.6
2月	491	18.8	924	24.1
調査機関	日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会			

投資 (住宅)

Investment

		新設住宅着工戸数											
		鳥 取 県											
		合 計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%		
24年	2月	156	28.9	15,721	18.1	97	18.3	12,389	9.8	59	51.3	3,332	64.4
	3月	104	▲ 46.9	11,806	▲ 35.9	78	▲ 19.6	10,367	▲ 16.9	26	▲ 73.7	1,439	▲ 75.8
	4月	164	▲ 30.2	16,753	▲ 24.6	99	▲ 37.3	13,128	▲ 26.7	65	▲ 15.6	3,625	▲ 15.7
	5月	156	▲ 0.6	16,929	1.4	113	14.1	13,295	▲ 0.6	43	▲ 25.9	3,634	9.5
	6月	228	▲ 15.6	19,815	▲ 26.4	94	▲ 37.3	12,363	▲ 39.2	134	11.7	7,452	12.6
	7月	252	▲ 11.0	24,668	▲ 7.6	149	0.7	19,305	3.8	103	▲ 23.7	5,363	▲ 33.8
	8月	169	▲ 7.7	16,521	▲ 21.6	102	▲ 28.7	12,907	▲ 31.1	67	67.5	3,614	54.3
	9月	162	17.4	16,791	12.0	104	▲ 3.7	13,356	▲ 2.5	58	93.3	3,435	166.1
	10月	163	21.6	17,493	22.4	107	15.1	14,091	15.8	56	36.6	3,402	60.2
	11月	273	▲ 1.8	26,248	21.1	186	113.8	21,222	90.8	87	▲ 54.5	5,026	▲ 52.3
	12月	174	▲ 9.4	18,133	▲ 1.8	120	1.7	15,347	3.8	54	▲ 27.0	2,786	▲ 24.3
25年	1月	169	69.0	15,284	38.0	82	1.2	10,349	5.5	87	357.9	4,935	289.2
	2月	152	▲ 2.6	14,039	▲ 10.7	97	0.0	12,003	▲ 3.1	55	▲ 6.8	2,036	▲ 38.9
	3月	122	17.3	14,085	19.3	103	32.1	13,042	25.8	19	▲ 26.9	1,043	▲ 27.5
	4月	233	42.1	27,161	62.1	206	108.1	25,601	95.0	27	▲ 58.5	1,560	▲ 57.0
	5月	188	20.5	21,780	28.7	141	24.8	18,655	40.3	47	9.3	3,125	▲ 14.0
	6月	208	▲ 8.8	22,981	16.0	138	46.8	19,104	54.5	70	▲ 47.8	3,877	▲ 48.0
	7月	187	▲ 25.8	20,965	▲ 15.0	132	▲ 11.4	17,443	▲ 9.6	55	▲ 46.6	3,522	▲ 34.3
	8月	192	13.6	21,163	28.1	138	35.3	18,350	42.2	54	▲ 19.4	2,813	▲ 22.2
	9月	204	25.9	21,376	27.3	148	42.3	18,497	38.5	56	▲ 3.4	2,879	▲ 16.2
	10月	281	72.4	29,313	67.6	184	72.0	24,368	72.9	97	73.2	4,945	45.4
	11月	262	▲ 4.0	29,218	11.3	194	4.3	25,780	21.5	68	▲ 21.8	3,438	▲ 31.6
	12月	237	36.2	25,586	41.1	171	42.5	21,604	40.8	66	22.2	3,982	42.9
26年	1月	179	5.9	16,483	7.8	94	14.6	11,847	14.5	85	▲ 2.3	4,636	▲ 6.1
	2月	137	▲ 9.9	14,743	5.0	97	0.0	12,586	4.9	40	▲ 27.3	2,157	5.9
調査機関		国土交通省											

		新設住宅着工戸数					
		全 国					
		合 計		持家系		貸家系	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
戸	%	戸	%	戸	%		
24年	2月	66,928	7.5	43,770	6.8	23,158	8.8
	3月	66,597	5.0	42,580	3.9	24,017	7.0
	4月	73,647	10.3	47,106	7.4	26,541	16.0
	5月	69,638	9.3	45,112	6.5	24,526	14.7
	6月	72,566	▲ 0.2	44,695	▲ 2.9	27,871	4.5
	7月	75,421	▲ 9.6	48,820	▲ 7.2	26,601	▲ 13.6
	8月	77,500	▲ 5.5	49,436	▲ 6.4	28,064	▲ 3.8
	9月	74,176	15.5	47,535	9.3	26,641	28.7
	10月	84,251	25.2	49,958	13.5	34,293	47.5
	11月	80,145	10.3	49,695	6.1	30,450	18.0
	12月	75,944	10.0	48,192	9.5	27,752	10.8
25年	1月	69,289	5.0	44,355	6.9	24,934	1.8
	2月	68,969	3.0	46,225	5.6	22,744	▲ 1.8
	3月	71,456	7.3	45,063	5.8	26,393	9.9
	4月	77,894	5.8	49,745	5.6	28,149	6.1
	5月	79,751	14.5	52,813	17.1	26,938	9.8
	6月	83,704	15.3	52,728	18.0	30,976	11.1
	7月	84,459	12.0	52,836	8.2	31,623	18.9
	8月	84,343	8.8	54,421	10.1	29,922	6.6
	9月	88,539	19.4	56,096	18.0	32,443	21.8
	10月	90,226	7.1	54,469	9.0	35,757	4.3
	11月	91,475	14.1	55,849	12.4	35,626	17.0
	12月	89,578	18.0	53,760	11.6	35,818	29.1
26年	1月	77,843	12.3	47,535	7.2	30,308	21.6
調査機関		国土交通省					

投資 (設備投資)

Investment

用途別着工建築物工事金額

鳥 取 県

	合 計		着工戸数		業種別工事金額(9業種)								
	工事金額				鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
	前年比		前年比										
	百万円	%	棟	%									
百万円													
24年 2月	1,175	▲ 44.4	25	4.2	186	258	0	273	0	0	0	54	405
3月	1,146	▲ 0.8	23	9.5	5	0	0	197	0	31	24	884	5
4月	1,521	14.5	24	4.3	11	11	0	523	750	0	10	138	78
5月	970	▲ 69.8	22	▲ 31.3	34	25	16	324	0	8	230	302	31
6月	836	▲ 63.0	22	▲ 4.3	16	106	16	157	0	0	10	531	1
7月	1,653	3.4	28	16.7	12	266	0	221	0	0	19	1,115	20
8月	6,350	487.9	34	30.8	17	173	8	182	0	0	230	5,434	308
9月	3,020	15.1	38	26.7	0	55	56	236	0	0	13	1,212	1,447
10月	287	▲ 81.1	17	▲ 19.0	25	40	0	81	0	0	0	77	65
11月	1,234	14.9	35	12.9	3	260	35	81	0	7	57	720	71
12月	1,111	▲ 48.4	21	▲ 53.3	2	195	0	113	0	0	44	753	5
25年 1月	1,667	148.5	21	31.3	0	612	10	243	0	0	60	706	35
2月	889	▲ 24.3	23	▲ 8.0	0	135	0	132	0	3	18	384	218
3月	1,109	▲ 3.3	25	8.7	61	164	0	30	0	12	0	797	46
4月	4,328	184.7	33	37.5	34	2,267	0	510	0	0	20	984	514
5月	1,734	78.8	32	45.5	31	203	0	230	0	631	155	177	307
6月	2,118	153.5	33	50.0	42	1,015	0	537	0	0	46	410	69
7月	1,226	▲ 25.8	39	39.3	30	221	20	209	0	10	4	565	167
8月	1,113	▲ 82.5	20	▲ 41.2	0	77	0	566	0	28	25	395	22
9月	3,636	20.4	29	▲ 23.7	41	85	250	471	0	88	6	1,373	1,322
10月	5,879	1,951.6	29	70.6	97	68	14	297	0	7	0	5,359	38
11月	643	▲ 47.9	17	▲ 51.4	0	260	0	280	0	0	9	70	23
12月	1,947	75.3	43	104.8	206	38	0	356	0	324	0	672	352
26年 1月	878	▲ 47.3	17	▲ 19.0	0	114	0	122	0	35	0	282	325
2月	7,774	774.3	25	8.7	25	241	0	500	0	0	0	6,987	23
調査機関	国土交通省												

用途別着工建築物工事金額

全 国

	工事金額		着工戸数	
	前年比		前年比	
	億円	%	棟	%
24年 2月	4,119	12.0	4,043	12.6
3月	4,511	▲ 21.3	4,112	7.4
4月	4,377	▲ 11.9	4,271	12.5
5月	3,754	▲ 14.9	4,317	14.0
6月	4,530	▲ 2.4	4,883	10.1
7月	4,187	▲ 10.8	4,865	9.8
8月	4,604	▲ 7.2	4,794	9.7
9月	5,084	31.9	4,734	7.8
10月	4,822	7.6	4,983	8.8
11月	4,935	12.5	4,740	0.6
12月	4,353	6.7	4,777	10.6
25年 1月	4,239	▲ 13.7	4,185	▲ 0.8
2月	5,954	44.5	4,143	2.5
3月	5,477	21.4	4,222	2.7
4月	6,219	42.1	4,459	4.4
5月	5,592	49.0	4,597	6.5
6月	5,190	14.6	5,119	4.8
7月	5,259	25.6	5,080	4.4
8月	5,288	14.9	4,810	0.3
9月	6,321	24.3	5,084	7.4
10月	5,483	13.7	5,083	2.0
11月	6,038	22.4	5,007	5.6
12月	6,123	40.6	5,007	4.8
26年 1月	5,335	25.9	4,406	5.3
2月				
調査機関	国土交通省			

		公共工事請負金額													
		鳥 取 県													
		合 計				発注者別保証実績									
	件数	月別請負金額		累計 請負金額	国		独立行政法人		県		市町村		その他		
		前年比	請負金額		月別請負金額	月別請負金額	月別請負金額	月別請負金額	月別請負金額	月別請負金額					
				前年比							前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
件	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
23年	2月	133	4,446	▲ 31.2	82,910	1,128	▲ 51.7	—	—	1,811	▲ 6.4	1,499	32.4	12	▲ 98.8
	3月	215	10,082	▲ 23.2	92,992	3,257	23.1	35	▲ 90.8	4,811	▲ 30.0	1,778	▲ 20.7	198	▲ 79.6
	4月	141	7,877	▲ 17.6	7,877	1,336	▲ 7.1	—	—	3,202	▲ 36.0	2,770	▲ 3.9	567	136.5
	5月	73	4,488	▲ 76.2	12,365	1,470	▲ 89.3	—	—	2,236	▲ 11.7	773	▲ 68.8	8	▲ 54.6
	6月	144	6,372	▲ 34.6	18,737	1,238	▲ 12.2	456	<	2,404	▲ 24.3	1,635	▲ 64.9	638	25.8
	7月	210	6,360	▲ 8.0	25,097	1,520	55.0	▲ 299	—	2,910	▲ 12.4	2,226	▲ 5.3	3	▲ 98.2
	8月	215	6,743	▲ 21.5	31,840	1,120	▲ 55.1	91	▲ 40.4	2,996	▲ 25.9	2,131	29.7	403	58.2
	9月	273	7,092	6.2	38,932	1,096	▲ 6.8	116	86.6	3,945	37.0	1,711	▲ 12.4	222	▲ 63.2
	10月	248	6,986	▲ 9.3	45,918	1,190	▲ 30.6	21	▲ 76.1	3,292	▲ 17.7	2,172	24.8	310	102.9
	11月	175	3,358	▲ 9.7	49,276	774	64.3	152	263.9	1,138	▲ 30.0	1,148	▲ 23.9	145	110.3
	12月	173	4,472	36.9	53,748	577	44.8	397	<	1,351	▲ 19.7	1,863	123.5	282	▲ 14.2
24年	1月	177	5,823	68.3	59,571	1,414	37.3	572	<	1,410	8.5	1,982	82.0	444	1,117.1
	2月	200	6,709	50.9	66,280	1,845	63.6	—	—	3,030	67.2	1,089	▲ 27.4	744	<
	3月	260	14,798	46.8	81,078	4,339	33.2	—	—	7,113	47.8	2,582	45.2	763	283.8
	4月	212	9,172	16.4	9,172	2,356	76.3	—	—	3,727	16.4	2,345	▲ 15.0	734	29.5
	5月	141	4,938	10.0	14,111	477	▲ 67.5	—	—	1,836	▲ 17.9	1,594	106.0	1,030	<
	6月	160	7,523	18.1	21,635	2,562	106.9	—	—	1,652	▲ 31.2	2,793	70.8	514	▲ 19.4
	7月	209	8,396	32.0	30,031	1,093	▲ 28.1	107	—	3,089	6.2	3,436	54.3	669	<
	8月	220	6,576	▲ 2.5	36,607	1,342	19.9	35	▲ 61.7	2,819	▲ 5.9	2,258	6.0	120	▲ 70.1
	9月	223	8,347	17.7	44,954	1,384	26.2	194	67.1	3,867	▲ 2.0	2,820	64.8	79	▲ 64.1
	10月	271	9,854	41.0	54,809	3,632	205.1	305	1,357.0	3,687	12.0	2,148	▲ 1.1	79	▲ 74.4
	11月	162	5,710	70.0	60,520	879	13.6	151	▲ 0.4	2,799	146.0	1,023	▲ 10.8	855	489.0
	12月	134	3,185	▲ 28.8	63,705	728	26.1	12	▲ 96.7	1,043	▲ 22.8	1,198	▲ 35.7	202	▲ 28.5
25年	1月	135	3,900	▲ 33.0	67,605	1,349	▲ 4.6	11	▲ 97.9	1,329	▲ 5.8	805	▲ 59.4	404	▲ 9.1
	2月	105	3,937	▲ 41.3	71,543	1,354	▲ 26.6	23	<	1,810	▲ 40.2	607	▲ 44.3	141	▲ 81.0
	3月	227	12,038	▲ 18.7	83,581	4,100	▲ 5.5	151	<	5,071	▲ 28.7	2,318	▲ 10.2	396	▲ 48.0
	4月	250	11,703	27.6	11,703	1,592	▲ 32.4	11	<	6,587	76.7	2,505	6.4	1,006	37.0
	5月	159	9,121	84.7	20,824	2,434	410.1	—	—	2,848	55.1	2,826	77.3	1,011	▲ 1.9
	6月	178	9,778	30.0	30,603	2,768	8.0	—	—	1,761	6.6	5,063	81.2	185	▲ 63.9
	7月	292	10,712	27.6	41,315	4,794	338.4	—	—	2,590	▲ 16.2	2,637	▲ 23.3	690	3.0
	8月	229	7,951	20.9	49,266	1,003	▲ 25.3	946	2,589.3	3,639	29.1	1,895	▲ 16.1	466	286.6
	9月	251	11,486	37.6	60,753	3,721	168.8	836	329.6	3,727	▲ 3.6	3,045	7.9	156	96.1
	10月	337	10,624	7.8	71,377	1,951	▲ 46.3	888	190.5	3,484	▲ 5.5	3,283	52.8	1,015	1,175.7
	11月	191	6,478	13.4	77,855	1,009	14.8	11	▲ 92.1	4,011	43.3	1,168	14.2	275	▲ 67.7
	12月	188	4,513	41.7	82,369	57	▲ 92.1	40	213.3	2,433	133.3	1,834	53.0	147	▲ 27.2
26年	1月	137	4,337	11.2	86,706	74	▲ 94.5	4	▲ 62.7	1,915	44.2	739	▲ 8.2	1,603	296.8
	2月	112	4,851	23.2	91,558	1,601	18.3	—	—	1,310	▲ 27.6	1,094	80.3	844	496.9

生産 (鉱工業生産動向)

Production

		鉱工業生産動向 (平成22年=100)																	
		生産指数				出荷指数				在庫指数									
		鳥取県		全国		鳥取県		全国		鳥取県			全国						
年	月	季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数			
		前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比				
		%		%		%		%		%		%		%		%			
24年	1月	105.0	▲ 0.8	96.6	2.8	101.5	92.8	100.1	0.1	92.6	2.0	101.8	91.4	96.2	0.8	94.4	▲ 2.0	105.8	111.1
	2月	107.5	2.4	113.9	21.4	101.3	101.5	100.7	0.6	108.7	14.1	101.9	101.0	98.5	2.4	98.6	0.8	107.3	110.9
	3月	101.0	▲ 6.0	105.9	▲ 0.6	101.1	110.1	92.1	▲ 8.5	100.8	▲ 9.4	102.0	113.4	106.3	7.9	105.1	11.2	110.0	103.6
	4月	96.0	▲ 5.0	88.0	0.1	100.6	95.9	88.0	▲ 4.5	81.5	▲ 6.1	100.1	94.0	108.3	1.9	102.6	21.6	112.4	107.4
	5月	94.4	▲ 1.7	91.5	▲ 3.4	98.8	94.0	86.1	▲ 2.2	81.5	▲ 7.3	98.9	93.7	110.0	1.6	107.8	19.0	110.6	109.8
	6月	90.5	▲ 4.1	93.2	▲ 16.3	98.0	101.8	85.5	▲ 0.7	84.3	▲ 14.9	97.4	101.7	109.1	▲ 0.8	112.8	15.7	110.6	109.3
	7月	84.2	▲ 7.0	87.5	▲ 19.4	97.5	102.2	79.5	▲ 7.0	80.4	▲ 20.3	95.5	100.3	112.8	3.4	119.0	20.3	112.4	113.1
	8月	85.3	1.3	82.2	▲ 21.9	96.1	92.7	78.0	▲ 1.9	74.6	▲ 23.6	95.4	92.5	108.7	▲ 3.6	108.7	16.5	112.7	113.9
	9月	91.5	7.3	91.5	▲ 13.5	94.0	97.1	80.8	3.6	79.9	▲ 18.1	93.0	98.5	112.1	3.1	111.6	19.4	112.7	110.4
	10月	85.5	▲ 6.6	93.0	▲ 13.9	94.3	97.0	78.4	▲ 3.0	85.1	▲ 14.5	93.3	94.4	110.2	▲ 1.7	113.1	13.7	112.7	114.2
	11月	84.3	▲ 1.4	88.0	▲ 16.6	93.4	95.2	75.7	▲ 3.4	81.3	▲ 21.0	91.8	93.8	108.9	▲ 1.2	111.0	15.0	112.3	115.2
	12月	84.6	0.4	87.2	▲ 21.2	94.7	93.3	75.4	▲ 0.4	79.5	▲ 26.1	95.2	94.7	109.0	0.1	105.7	13.9	110.8	110.9
25年	1月	89.0	5.2	83.4	▲ 13.7	94.1	87.2	77.2	2.4	73.1	▲ 21.1	96.3	87.6	110.9	1.7	108.8	15.3	109.1	114.6
	2月	83.2	▲ 6.5	78.0	▲ 31.5	94.9	91.2	73.2	▲ 5.2	70.7	▲ 35.0	98.0	92.3	112.3	1.3	112.4	14.0	107.8	111.4
	3月	88.2	6.0	90.8	▲ 14.3	95.0	102.2	77.0	5.2	82.4	▲ 18.3	97.2	106.7	116.1	3.4	114.7	9.1	107.0	100.8
	4月	87.6	▲ 0.7	81.8	▲ 7.0	95.9	92.6	78.0	1.3	73.8	▲ 9.4	95.8	91.2	109.8	▲ 5.4	104.0	1.4	107.9	103.1
	5月	87.8	0.2	85.1	▲ 7.0	97.7	93.0	76.5	▲ 1.9	72.4	▲ 11.2	96.8	91.7	116.2	5.8	113.9	5.7	107.0	106.3
	6月	85.2	▲ 3.0	86.2	▲ 7.5	94.7	97.1	76.7	0.3	73.9	▲ 12.3	93.7	96.5	112.4	▲ 3.3	116.2	3.0	107.0	105.7
	7月	94.6	11.0	100.1	14.4	97.9	104.0	83.9	9.4	86.8	8.0	95.6	101.7	113.8	1.2	120.1	0.9	108.7	109.4
	8月	93.3	▲ 1.4	88.3	7.4	97.0	92.3	82.6	▲ 1.5	77.2	3.5	95.5	91.3	117.6	3.3	117.6	8.2	108.5	109.7
	9月	99.2	6.3	99.1	8.3	98.3	102.1	86.7	5.0	84.8	6.1	96.9	103.0	114.4	▲ 2.7	113.9	2.1	108.3	106.1
	10月	86.9	▲ 12.4	94.5	1.6	99.3	102.2	75.3	▲ 13.1	81.7	▲ 4.0	99.1	100.3	105.4	▲ 7.9	108.2	▲ 4.3	108.0	109.4
	11月	92.0	5.9	95.8	8.9	99.2	99.8	75.3	0.0	80.6	▲ 0.9	99.1	100.0	108.9	3.3	111.0	0.0	106.1	108.8
	12月	95.4	3.7	100.1	14.8	100.1	99.9	81.1	7.7	87.4	9.9	99.9	100.7	102.5	▲ 5.9	99.4	▲ 6.0	105.6	105.7
26年	1月	102.6	7.5	96.2	15.3	103.9	96.2	83.7	3.2	79.2	8.3	105.0	95.5	107.7	5.1	105.6	▲ 2.9	104.6	109.9
調査機関		県統計課、経済産業省																	

		鉱工業生産動向(業種別生産指数) (平成22年=100)															
		鳥取県															
		電子部品・デバイス工業			電気機械工業			食料品・たばこ工業			パルプ・紙・紙加工品工業						
年	月	季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数					
		前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比						
		%		%		%		%		%		%					
24年	1月	97.5	▲ 4.4	92.0	▲ 1.1	99.4	13.3	87.0	7.3	118.8	4.5	97.9	13.6	103.0	2.7	104.9	▲ 5.8
	2月	105.9	8.6	122.9	61.1	87.6	▲ 11.9	85.6	▲ 5.1	114.4	▲ 3.7	94.5	5.8	95.0	▲ 7.8	100.8	▲ 4.8
	3月	96.6	▲ 8.8	100.1	8.1	82.8	▲ 5.5	83.4	▲ 14.1	108.4	▲ 5.2	112.9	▲ 5.4	101.1	6.4	118.6	▲ 2.9
	4月	87.2	▲ 9.7	73.8	▲ 3.7	73.5	▲ 11.2	64.8	▲ 21.4	114.8	5.9	123.3	6.7	81.8	▲ 19.1	64.2	▲ 3.0
	5月	81.0	▲ 7.1	77.8	▲ 16.9	65.8	▲ 10.5	60.6	▲ 10.8	114.5	▲ 0.3	120.0	2.9	99.6	21.8	98.4	▲ 8.0
	6月	80.1	▲ 1.1	78.8	▲ 16.7	64.2	▲ 2.4	70.8	▲ 45.0	113.8	▲ 0.6	116.4	▲ 11.5	94.4	▲ 5.2	98.9	▲ 5.1
	7月	68.6	▲ 14.4	70.1	▲ 27.2	55.5	▲ 13.6	60.1	▲ 48.4	105.2	▲ 7.6	111.2	▲ 10.2	97.3	3.1	105.0	8.4
	8月	68.9	0.4	69.6	▲ 29.9	53.2	▲ 4.1	49.7	▲ 48.9	111.8	6.3	101.4	▲ 2.7	78.2	▲ 19.6	80.5	▲ 25.6
	9月	73.5	6.7	78.6	▲ 23.8	55.8	4.9	55.3	▲ 44.5	132.5	18.5	114.3	18.0	94.3	20.6	101.8	▲ 5.6
	10月	70.8	▲ 3.7	79.4	▲ 20.8	58.5	4.8	69.5	▲ 19.1	111.4	▲ 15.9	120.8	▲ 1.2	87.0	▲ 7.7	95.5	▲ 15.5
	11月	65.5	▲ 7.5	71.8	▲ 20.4	52.0	▲ 11.1	57.8	▲ 45.6	113.9	2.2	125.7	1.2	92.0	5.7	71.2	3.0
	12月	65.6	0.2	66.4	▲ 36.9	52.0	0.0	49.5	▲ 42.8	106.8	▲ 6.2	121.5	▲ 8.2	97.1	5.5	102.7	▲ 3.7
25年	1月	79.5	21.2	76.9	▲ 16.4	43.5	▲ 16.3	39.4	▲ 54.7	108.6	1.7	90.7	▲ 7.4	111.8	15.1	115.8	10.4
	2月	69.7	▲ 12.3	61.7	▲ 49.8	48.1	10.6	44.7	▲ 47.8	115.8	6.6	95.1	0.6	108.4	▲ 3.0	105.1	4.3
	3月	74.1	6.3	74.9	▲ 25.2	47.9	▲ 0.4	46.6	▲ 44.1	107.1	▲ 7.5	110.2	▲ 2.4	102.4	▲ 5.5	118.0	▲ 0.5
	4月	72.9	▲ 1.6	63.3	▲ 14.2	47.9	0.0	43.7	▲ 32.6	106.3	▲ 0.7	115.6	▲ 6.2	84.1	▲ 17.9	67.2	4.7
	5月	68.3	▲ 6.3	65.6	▲ 15.7	43.9	▲ 8.4	40.4	▲ 33.3	111.6	5.0	116.9	▲ 2.6	108.1	28.5	106.8	8.5
	6月	74.0	8.3	70.9	▲ 10.0	41.6	▲ 5.2	44.4	▲ 37.3	111.2	▲ 0.4	112.3	▲ 3.5	105.8	▲ 2.1	109.0	10.2
	7月	90.9	22.8	95.3	35.9	42.3	1.7	47.4	▲ 21.1	115.8	4.1	123.9	11.4	100.2	▲ 5.3	110.0	4.8
	8月	80.9	▲ 11.0	79.7	14.5	50.8	20.1	45.9	▲ 7.6	116.2	0.3	104.0	2.6	106.8	6.6	108.1	34.3
	9月	93.5	15.6	98.7	25.6	47.4	▲ 6.7	48.2	▲ 12.8	119.7	3.0	104.6	▲ 8.5	106.5	▲ 0.3	107.3	5.4
	10月	71.4	▲ 23.6	80.0	0.8	39.5	▲ 16.7	47.0	▲ 32.4	108.5	▲ 9.4	117.6	▲ 2.6	78.5	▲ 26.3	86.2	▲ 9.7
	11月	76.0	6.4	83.1	15.7	47.3	19.7	52.3	▲ 9.5	110.5	1.8	121.7	▲ 3.2	76.2	▲ 2.9	58.8	▲ 17.4
	12月	84.1	10.7	87.3	31.5	47.0	▲ 0.6	46.3	▲ 6.5	103.3	▲ 6.5	119.1	▲ 2.0	96.3	26.4	103.6	0.9
26年	1月	89.3	6.2	86.4	12.4	52.5	11.7	47.5	20.6	112.0	8.4	93.5	3.1	114.6	19.0	118.8	2.6
調査機関		県統計課															

雇用 (求人、所定外労働)

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成22年=100)	
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %		
24年 2月	1.22	1.24	0.68	0.75	1.74	1.81	1.22	1.14	3,327	18.1	102.4	99.5
3月	1.15	1.24	0.69	0.77	1.71	1.71	1.17	1.13	3,230	11.9	102.3	98.8
4月	1.20	1.25	0.70	0.79	1.09	1.14	0.94	0.99	3,328	9.7	104.5	100.1
5月	1.10	1.28	0.69	0.80	1.29	1.44	0.87	0.94	3,943	16.9	104.0	100.3
6月	1.19	1.29	0.69	0.81	1.61	1.75	0.88	0.95	3,731	8.9	104.5	100.2
7月	1.21	1.29	0.70	0.81	1.87	1.92	0.92	1.01	3,868	7.2	105.1	100.1
8月	1.11	1.31	0.70	0.81	1.79	1.96	1.01	1.08	3,661	1.3	104.5	99.8
9月	1.19	1.30	0.72	0.81	1.63	1.77	1.03	1.11	3,301	▲ 0.9	104.4	99.7
10月	1.17	1.30	0.72	0.82	2.00	1.88	1.13	1.15	3,397	4.5	104.2	99.6
11月	1.10	1.32	0.71	0.82	2.01	2.20	1.21	1.19	3,179	0.3	104.1	99.5
12月	1.28	1.33	0.73	0.83	2.55	2.45	1.23	1.24	2,929	▲ 3.7	103.6	99.6
25年 1月	1.15	1.35	0.72	0.84	1.76	1.89	1.26	1.26	3,139	▲ 8.4	102.1	99.0
2月	1.36	1.36	0.77	0.85	2.27	2.06	1.40	1.29	3,001	▲ 9.8	101.5	98.7
3月	1.32	1.39	0.78	0.87	1.98	1.93	1.27	1.29	2,978	▲ 7.8	101.6	98.1
4月	1.33	1.39	0.80	0.88	1.28	1.27	1.10	1.12	3,167	▲ 4.8	104.1	99.7
5月	1.35	1.42	0.82	0.90	1.70	1.63	1.04	1.07	3,544	▲ 10.1	103.8	100.0
6月	1.41	1.48	0.85	0.92	2.26	2.03	1.08	1.08	3,434	▲ 8.0	103.2	100.1
7月	1.41	1.46	0.80	0.94	2.32	2.15	1.21	1.17	3,686	▲ 4.7	103.7	100.0
8月	1.41	1.48	0.88	0.95	2.15	2.18	1.26	1.29	3,503	▲ 4.3	103.8	99.8
9月	1.44	1.51	0.89	0.96	2.19	1.95	1.33	1.26	3,225	▲ 2.3	103.5	99.7
10月	1.51	1.57	0.93	0.98	2.41	2.24	1.43	1.32	3,045	▲ 10.4	103.5	99.7
11月	1.55	1.55	0.95	1.01	2.60	2.51	1.51	1.39	2,827	▲ 11.1	103.5	99.8
12月	1.42	1.61	0.95	1.03	2.27	2.69	1.41	1.45	2,831	▲ 3.3	103.6	99.8
26年 1月	1.66	1.63	0.97	1.04	2.37	2.19	1.47	1.45	2,861	▲ 8.9	102.8	99.3
2月	1.66	1.67	0.94	1.05	2.63	2.41	1.56	1.49	2,565	▲ 14.5		
調査機関	鳥取労働局、県統計課、厚生労働省											

	所定外労働時間 (事業所規模30人以上)						
	鳥取県				全国		
	調査産業計			製造業	調査産業計		製造業
	実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	前年比
	時間		%	%	時間	%	%
24年 1月	9.5	108.0	8.9	11.1	12.0	1.7	1.2
2月	9.6	109.1	3.0	▲ 0.7	12.3	1.6	2.0
3月	10.1	114.8	4.3	10.2	12.8	4.6	7.9
4月	9.6	109.1	0.9	▲ 6.1	12.7	6.5	16.6
5月	8.8	100.0	5.8	13.4	12.1	6.8	11.3
6月	8.8	100.0	4.2	12.4	12.0	3.1	3.8
7月	9.4	106.8	7.9	2.7	12.0	▲ 0.3	▲ 1.5
8月	8.6	97.7	▲ 4.2	▲ 13.0	11.6	0.5	▲ 2.8
9月	9.3	105.7	▲ 2.8	▲ 10.0	11.8	▲ 2.1	▲ 6.6
10月	9.2	104.5	0.4	▲ 16.3	12.1	▲ 3.0	▲ 8.9
11月	9.4	106.8	▲ 7.1	▲ 9.8	12.2	▲ 2.3	▲ 7.9
12月	10.0	113.6	▲ 2.7	3.9	12.2	▲ 2.2	▲ 8.0
25年 1月	8.6	97.7	▲ 9.5	4.2	11.7	▲ 2.5	▲ 6.7
2月	9.5	108.0	▲ 1.0	2.4	11.9	▲ 3.3	▲ 6.0
3月	10.7	121.6	5.9	9.1	12.5	▲ 2.4	▲ 3.6
4月	10.5	119.3	9.3	14.7	12.7	0.0	▲ 1.2
5月	9.0	102.3	2.3	3.7	12.1	0.0	▲ 0.7
6月	10.0	113.6	13.6	19.1	12.1	0.8	1.3
7月	9.9	112.5	5.3	15.3	12.4	3.3	4.4
8月	9.6	109.1	11.7	20.3	12.0	3.4	7.2
9月	9.5	108.0	2.2	11.0	12.3	4.3	10.3
10月	9.9	112.5	7.7	32.8	12.8	5.8	13.0
11月	10.5	119.3	11.7	32.2	13.0	6.5	15.5
12月	10.9	123.9	9.1	23.9	13.3	5.6	13.3
26年 1月	9.9	112.5	15.1	27.7	12.5	6.8	17.0
調査機関	県統計課				厚生労働省		



課税対象所得から見える鳥取県民の収入力

山陰経済経営研究所鳥取支社長 長石 健氏

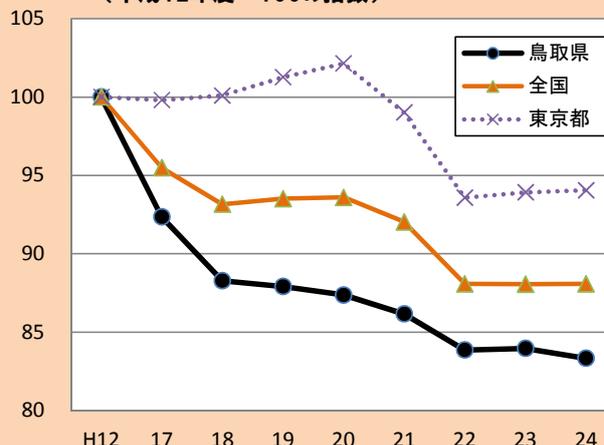
今年の春闘では業績好調な大企業を中心に、ペースアップなど賃金引き上げの動きが相次いだ。例年になく所得水準の底上げ期待が高まっているが、果たして鳥取県にも上昇の波は押し寄せてくるのだろうか。

個人の収入動向を示す指標として有用なものに、市町村民税の課税ベースとなる「課税対象所得」がある。給与所得のみならず自営業者や農業者の事業所得、株式等の譲渡所得・配当所得など個人が得る収入項目をほぼ網羅しており、納税義務者1人当たりで見ると地域住民の稼ぐ力を総合的に評価できる。

鳥取県内の納税義務者1人当たり課税対象所得の推移からは、県民の「収入力」の構造的な弱さが読み取れる。実数としては平成12年度の309万円が、24年度には257万円へと12年間で約2割減少。全国平均も減少しているが、県の減少幅のほうが大きいため、平成12年度を100とした指数をとると、24年度は全国平均の88.1に対し鳥取県は83.3と格差が広がっている。(図参照)

全国的な低下の背景には、長引くデフレ経済下、賃金水準の低い非正規雇用が増加する一方、正社員は減少し、賃金も抑制基調が続いたこと、及び比較的高賃金だった団塊世代の退職などの影響が考えられる。鳥取県ではそれらの要因に加え、電機産業を中心とした企業再編や事業所閉鎖の逆風を受けたのも大きかった。このため、平成18年度からの数年間、

■納税義務者1人当たり課税対象所得の推移
(平成12年度=100の指数)



出典：総務省「市町村課税状況等の調べ」から山陰経済経営研究所作成

自動車や情報産業などの伸びが補って横ばい圏内に踏みとどまった全国平均の動きとは異なり、低下傾向に歯止めがかけられなかったと見られる。

近年は下げ止まりの兆しもあるが、現在の大企業の賃上げムードが地方の中小企業にまで波及するかは不透明。個々の企業レベルでは従業員への利益還元を積極化する動きも現れているが、全体としてみれば他の地域より所得の下押し要因が多い鳥取県では、収入アップを多くの県民が実感するには今しばらく時間がかかりそうだ。

キーワード解説

課税対象所得

収入から必要経費を差し引いた金額。必要経費は事業主の場合、商品の原価や販売費などの諸経費、会社員なら給与所得控除などのこと。課税対象所得には、所得の発生した原因などに応じて給与所得、事業所得、不動産所得、利子所得などさまざまな種

類がある。

課税対象所得から配偶者控除、扶養控除など各種控除を差し引いたものが「課税標準額」で、原則としてこの額に税率をかけて課税額を算出する。

【参照：国税庁ホームページ】